

令和2年6月

青森県財政事情

令和2年度当初予算の状況

令和元年度下半期の財政状況

青 森 県

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様に県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、令和2年度当初予算及び補正予算（補正第1号）並びに令和元年度下半期（令和元年10月から令和2年3月まで）の予算及びその執行状況について、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

令和2年6月

青 森 県 知 事 三 村 申 吾

目 次

第1	令和2年度当初予算について	
一	予算編成の基本方針	4
二	一般会計予算	
1	予算規模	5
2	財政健全化に向けた取組み	5
3	歳入予算	7
4	歳出予算	13
5	令和2年度「選ばれる青森」への挑戦推進事業	23
三	特別会計予算	31
第2	令和2年度予算補正（補正第1号）について	
一	一般会計予算	33
	○補正予算の概要	37
二	特別会計予算	38
第3	令和元年度下半期の予算補正について	
一	一般会計予算	40
	○補正予算の概要	45
二	特別会計予算	46
第4	県債及び一時借入金の現在高の状況について	
一	県 債	48
二	一時借入金	49
第5	収入及び支出の状況について	50
第6	県有財産の現在高の状況について	55
第7	県民の県税負担の状況について	56
第8	公営企業の業務状況について	57
一	青森県病院事業会計	57
二	青森県工業用水道事業会計	62
三	青森県下水道事業会計	66

第1 令和2年度当初予算について

一 予算編成の基本方針

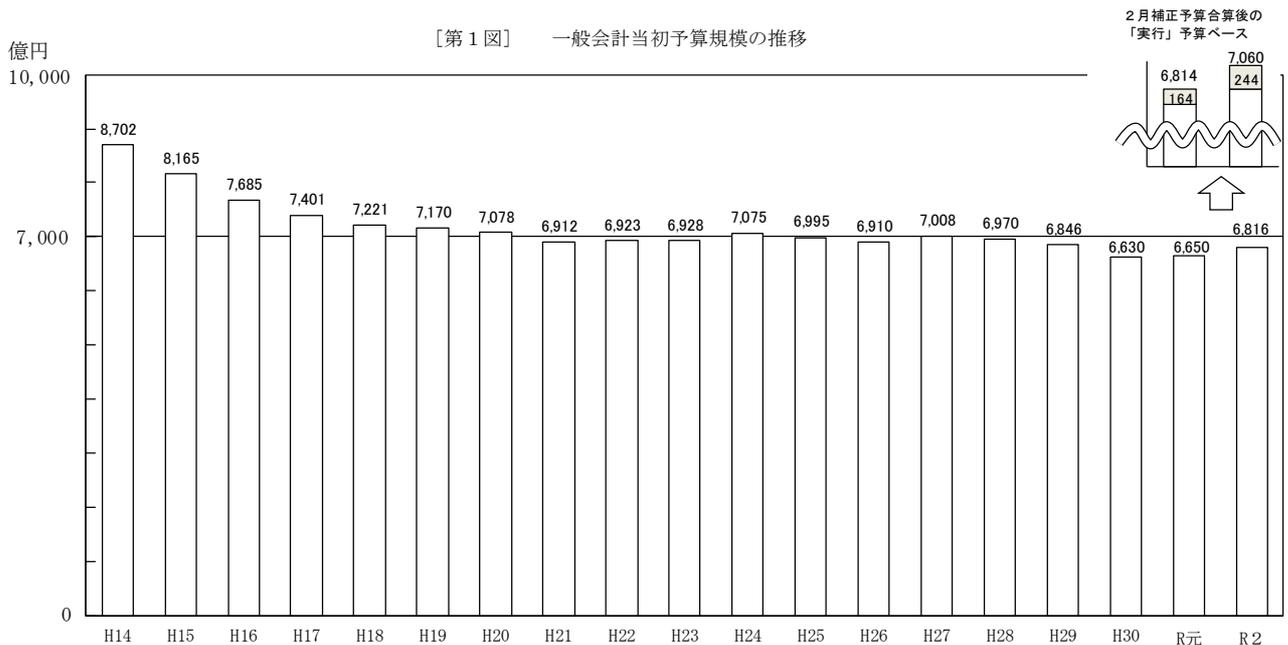
令和2年度当初予算の編成に当たっては、「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」を踏まえ、人口減少克服を本県の最重要課題と位置付け、若者・女性の県内定着・還流の促進や、結婚・出産・子育てしやすい環境づくりを強力に進めることとし、多様なしごとづくりや、各産業の競争力強化、労働力確保への対応など、「経済を回す」仕組みづくりに重点的に取り組むほか、2025年以降を見据えた「青森県型地域共生社会」の実現、県民の健康づくりなど、各種施策に総力を挙げて取り組むこととしました。

二 一般会計予算

1 予算規模

地方消費税率の引上げに伴う地方消費税関連の税込連動交付金の増に加え、社会保障関係費や公共事業費などが増額となった結果、予算規模、一般歳出とも前年度を上回り、2年連続のプラス予算となりました。

また、国の経済対策に呼応しながら一体編成した令和元年度2月補正予算を加えた「実行」予算ベースでは、7,000億円を上回る規模となりました。

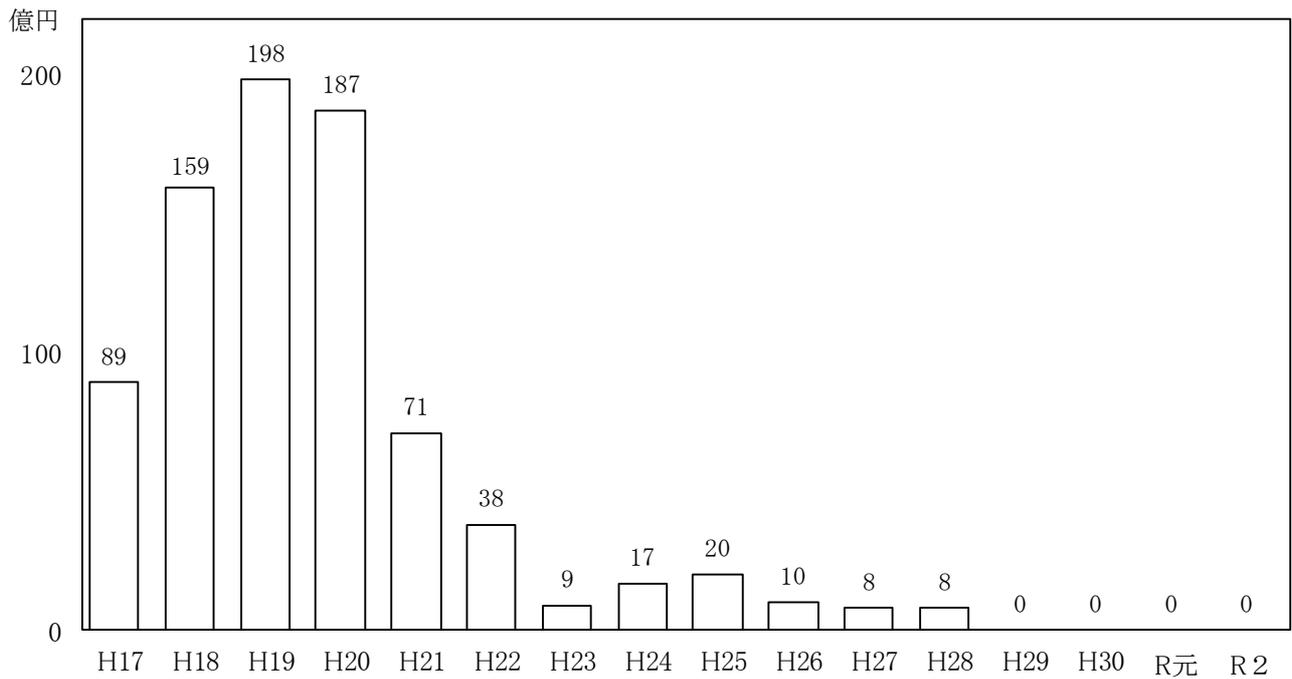


2 財政健全化に向けた取組み

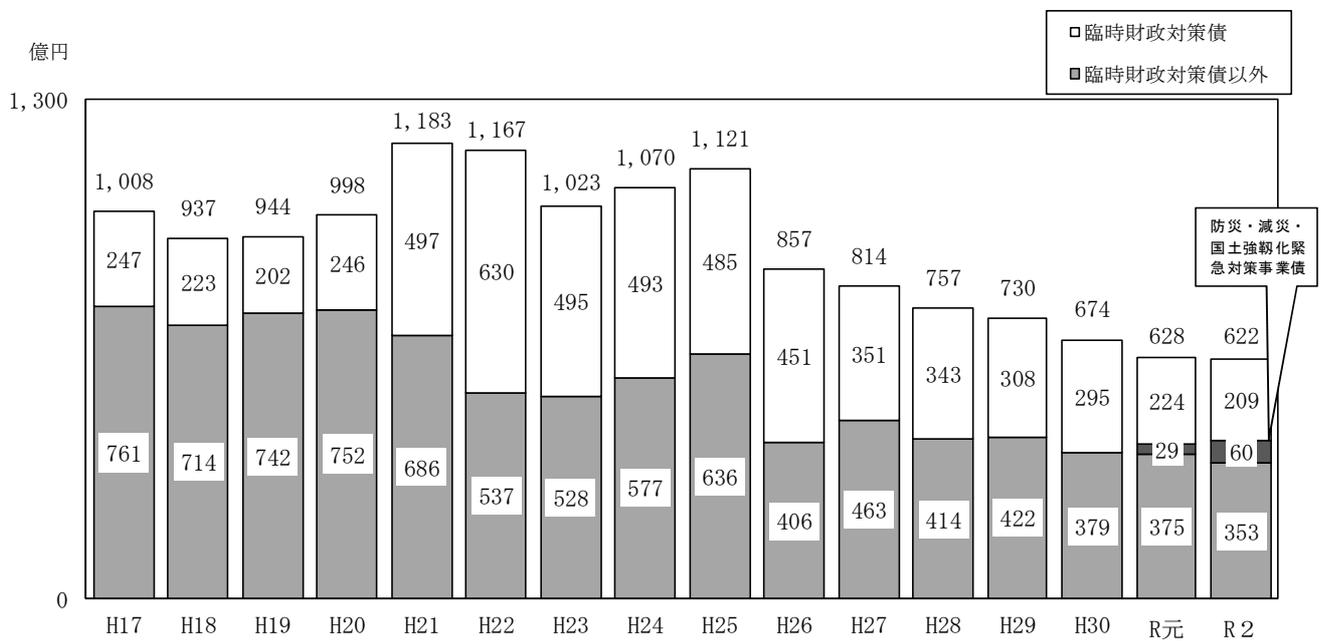
これまでの財政健全化努力により、基金取崩額は4年連続でゼロとなり、収支均衡を維持しました。

また、県債発行総額については、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく国直轄・補助事業に対応するための県債（防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債）が前年度を上回りましたが、臨時財政対策債及び臨時財政対策債以外の県債がそれぞれ減額となり、県債発行総額は前年度を下回りました。（△6億円）

[第2図] 基金取崩額の推移



[第3図] 県債発行総額（当初予算ベース）



3 歳入予算

歳入予算のうち、自主財源の大宗をなす県税については、法人県民税、軽油引取税などが前年度を下回ると見込まれるものの、法人事業税などが前年度を上回るほか、地方消費税の税率引上げによる増収が見込まれており、全体として前年度を上回りました。

また、地方消費税清算金についても、地方消費税率の引上げ等により、前年度を大幅に上回りました。

地方譲与税については、森林環境譲与税が譲与総額の増により増収が見込まれるものの、地方揮発油譲与税の減収が見込まれることから、前年度を下回りました。

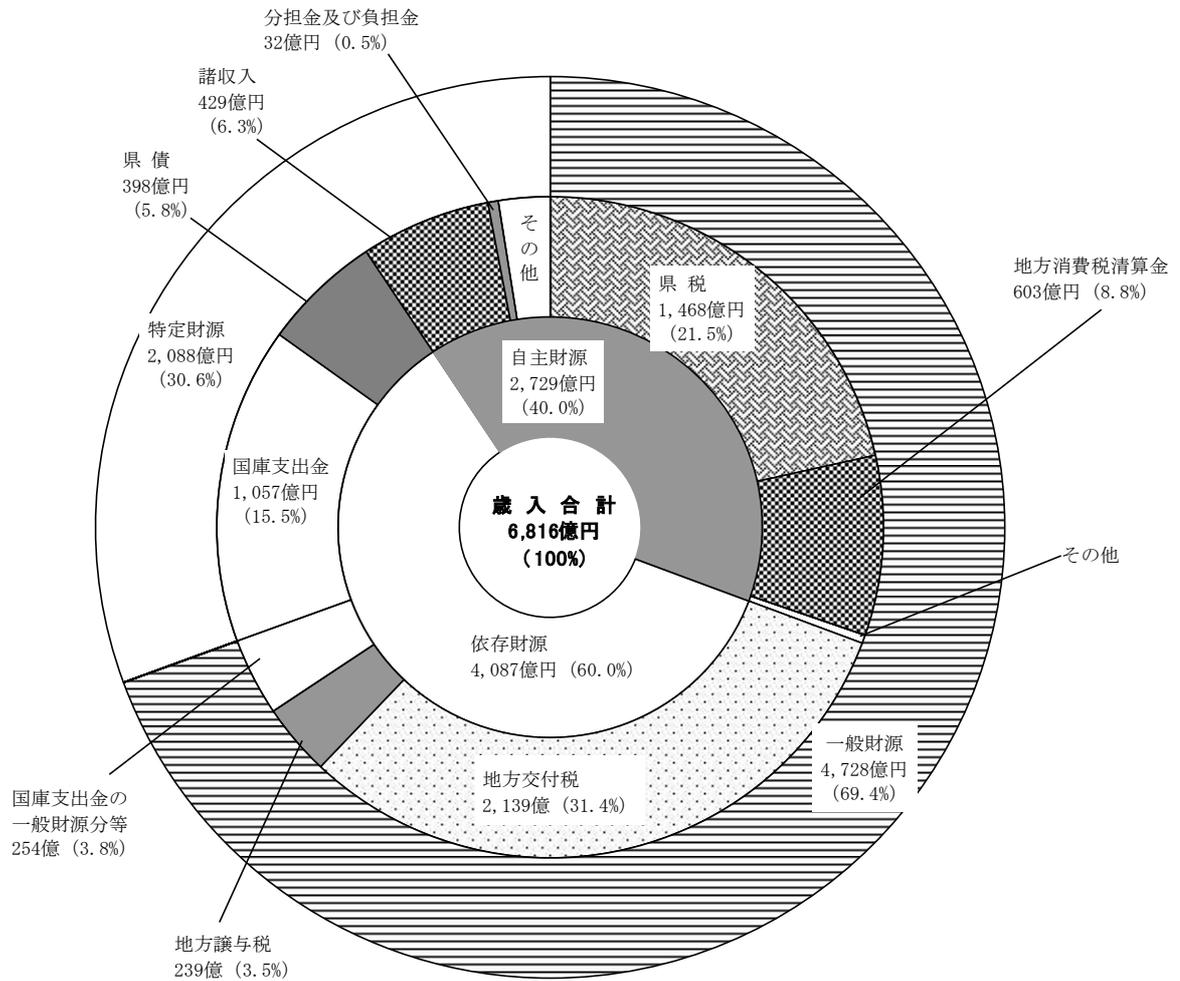
地方特例交付金については、令和元年度の幼児教育の無償化に係る地方負担分を措置する子ども・子育て支援臨時交付金が廃止され、令和2年度は地方交付税等の一般財源で対応することとされたこと等により、前年度を下回りました。

地方交付税については、令和2年度地方財政対策における「地域社会再生事業費」の創設等により地方交付税総額が増額されたことから、地方交付税、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税ともに前年度を上回りました。

県債については、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債が増額となったものの、臨時財政対策債の減額などにより、県債発行総額は前年度を下回りました。

(注) 臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足分を補填するための借入金のうち、地方自治体が負担することとなった分について、自治体自らが直接借入することによる特例公債です。なお、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入することとなっています。

[第4図] 歳入予算の構成内容

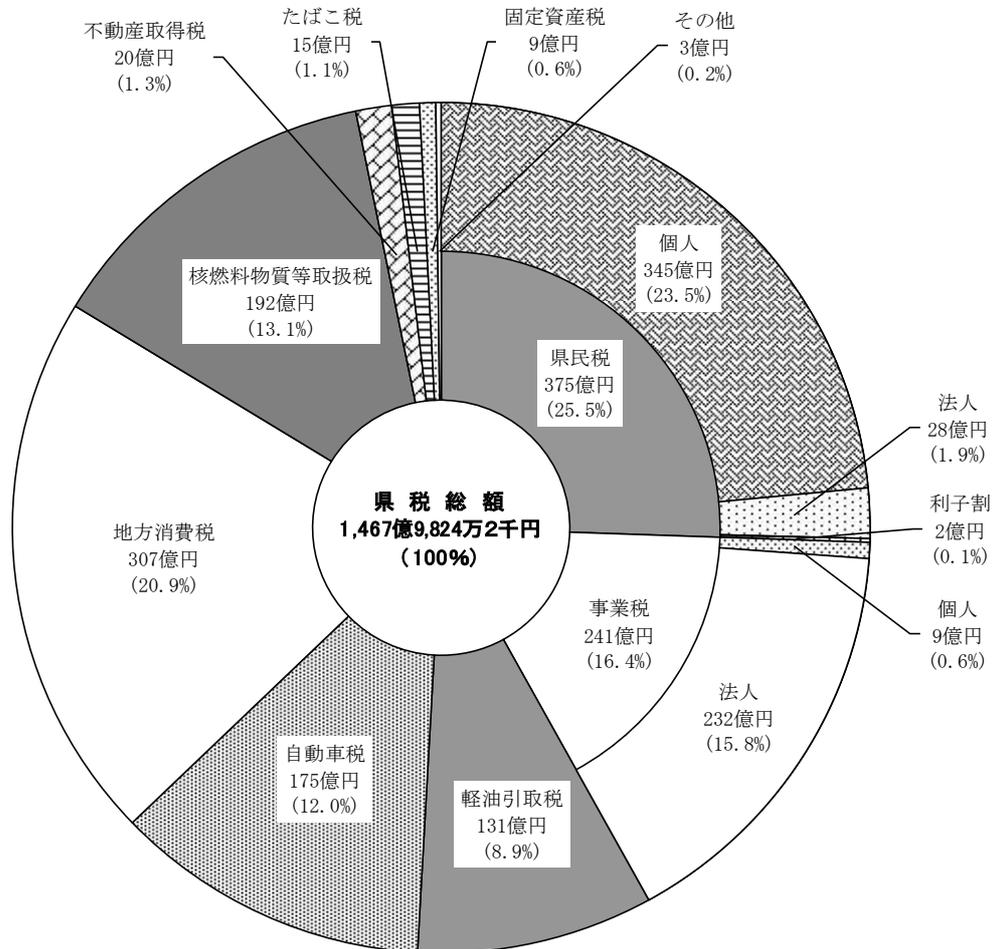


(注) 県が自ら徴収又は収納できるのが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりするものが依存財源です。また、県の歳入は、その用途が特定されているかどうかにより特定財源と一般財源とに分類されます。

(1) 県税

1,467億9,824万2千円で、前年度と比較しますと、52億4,707万9千円、3.7%の増となっています。

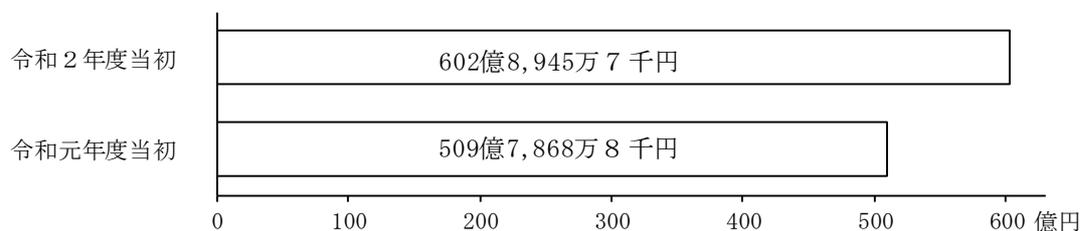
[第5図] 県税の税目別構成内訳



(2) 地方消費税清算金

602 億 8,945 万 7 千円で、前年度と比較しますと、93 億 1,076 万 9 千円、18.3%の増となっています。

[第6図] 地方消費税清算金の状況

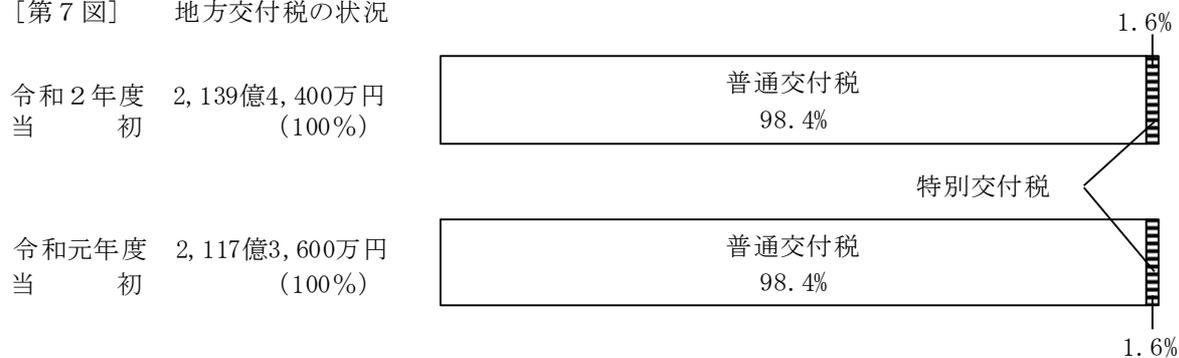


(3) 地方交付税

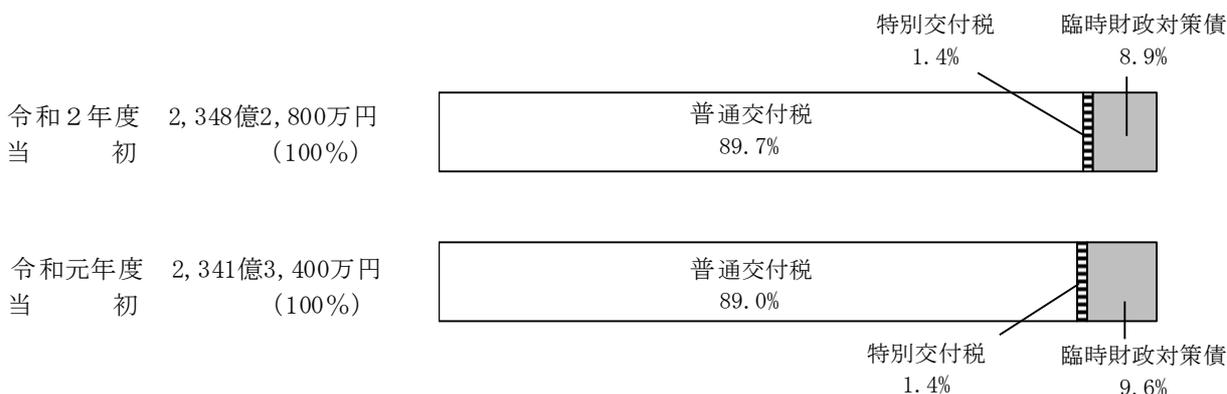
地方公共団体間の財政力の地域間格差を是正し、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額とを算定し、財源不足が生ずる場合にその不足額について国から交付されるものです。令和2年度は、2,139 億 4,400 万円で、前年度と比較しますと、22 億 800 万円、1.0%の増となっています。

なお、普通交付税から振り替えられる臨時財政対策債を含めた実質の地方交付税総額ベースでは、6 億 9,400 万円、0.3%の増となっています。

[第7図] 地方交付税の状況



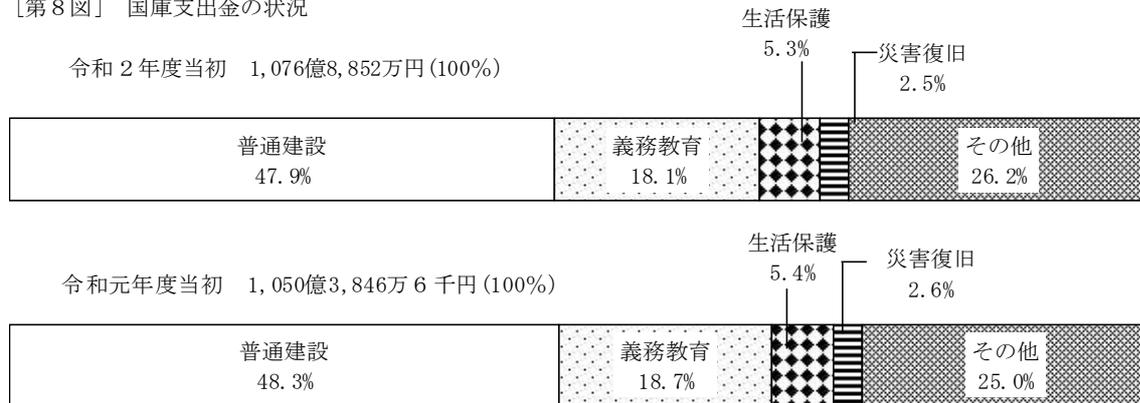
[参考] 地方交付税（臨時財政対策債含む）の状況



(4) 国庫支出金

1,076億8,852万円で、前年度と比較しますと、26億5,005万4千円、2.5%の増となっています。

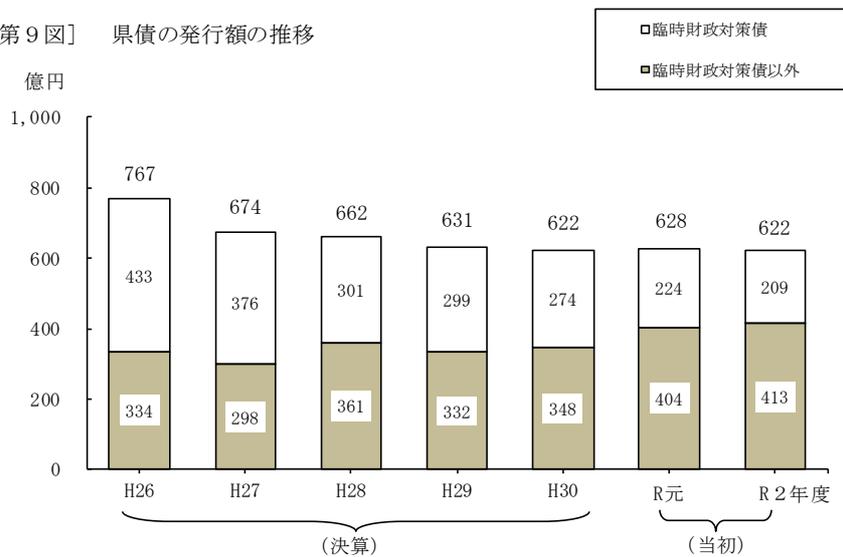
[第8図] 国庫支出金の状況



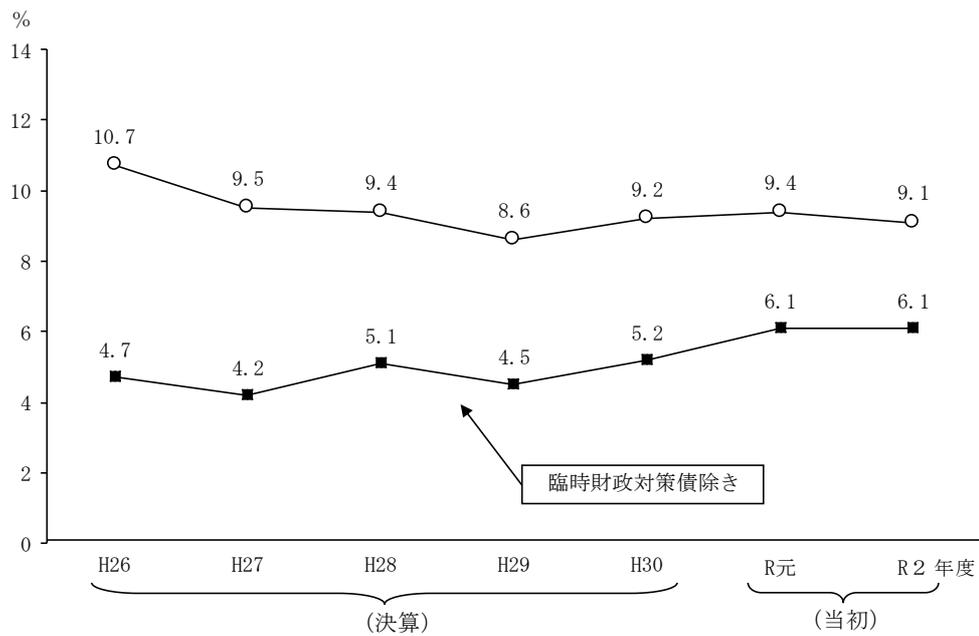
(5) 県債

622億4,100万円で、前年度と比較しますと、5億8,661万円、0.9%の減となっています。

[第9図] 県債の発行額の推移



[第10図] 歳入総額に占める県債の発行額の比率の推移



(6) その他

その他の歳入予算としては、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等があります。

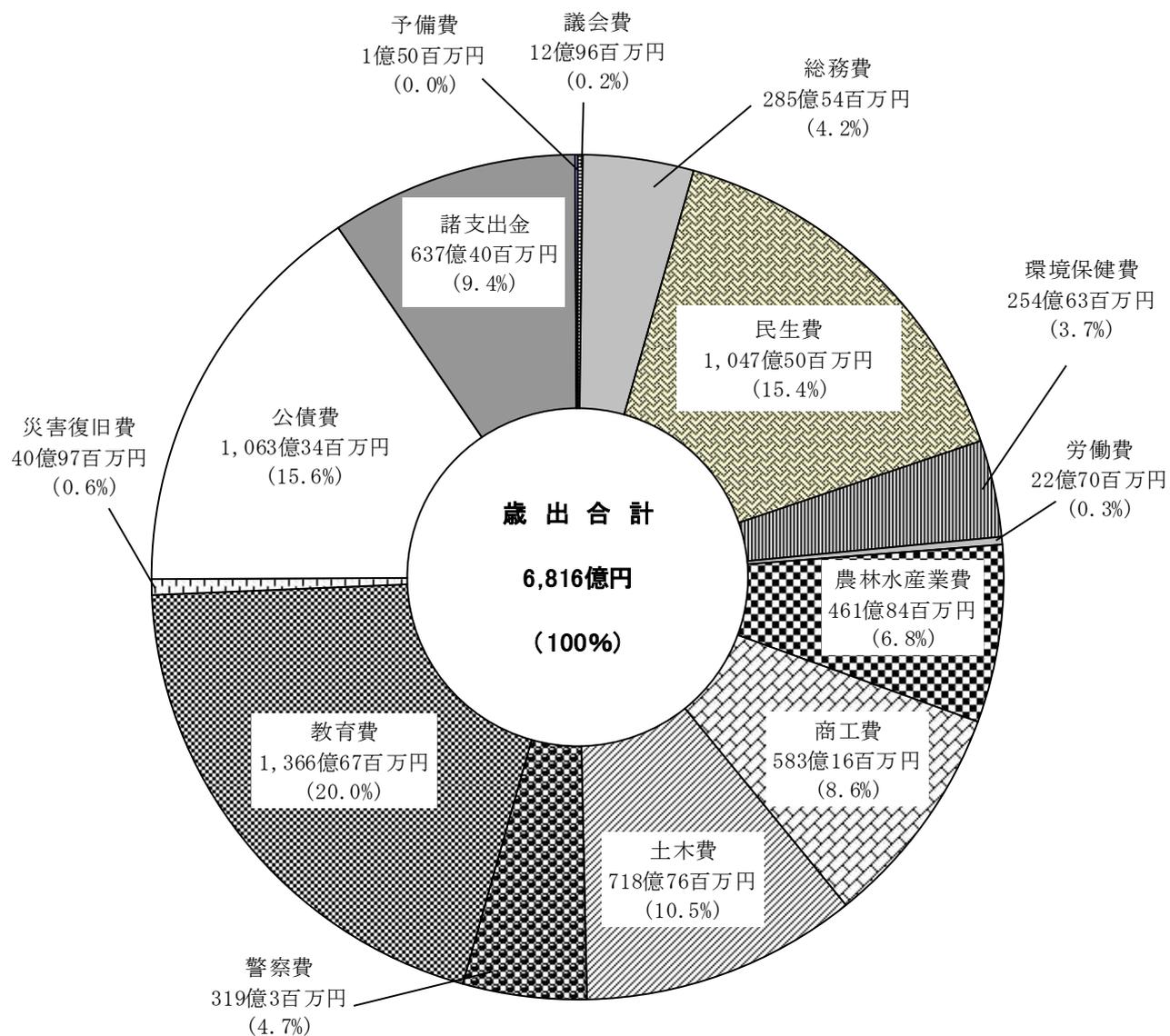
4 歳出予算

○款別予算概要

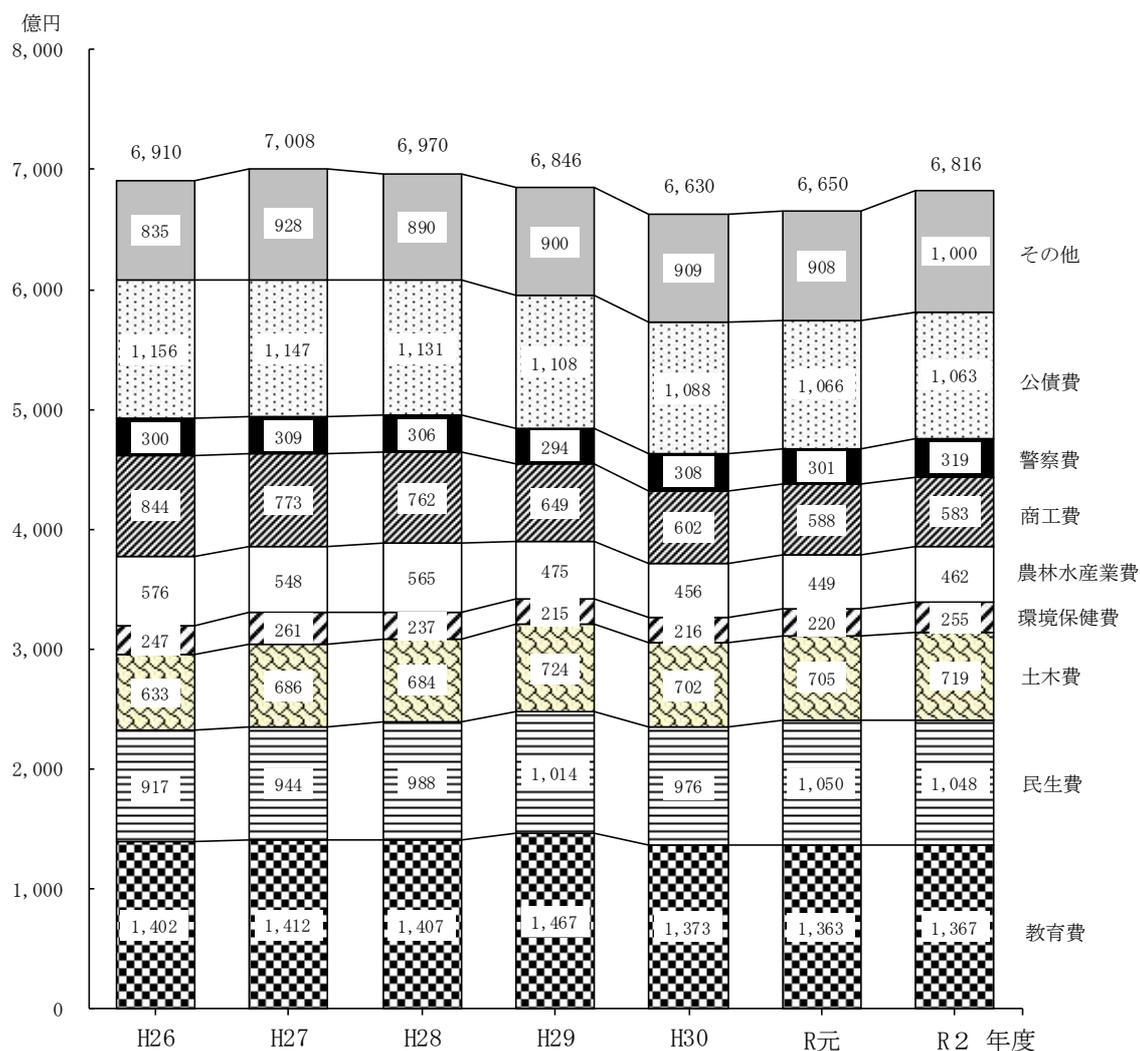
歳出予算の款別構成内訳は、第11図のとおりとなっています。

なお、款別構成内訳の推移は、第12図のとおりです。

[第11図] 款別構成内訳



[第12図] 款別構成内訳の推移

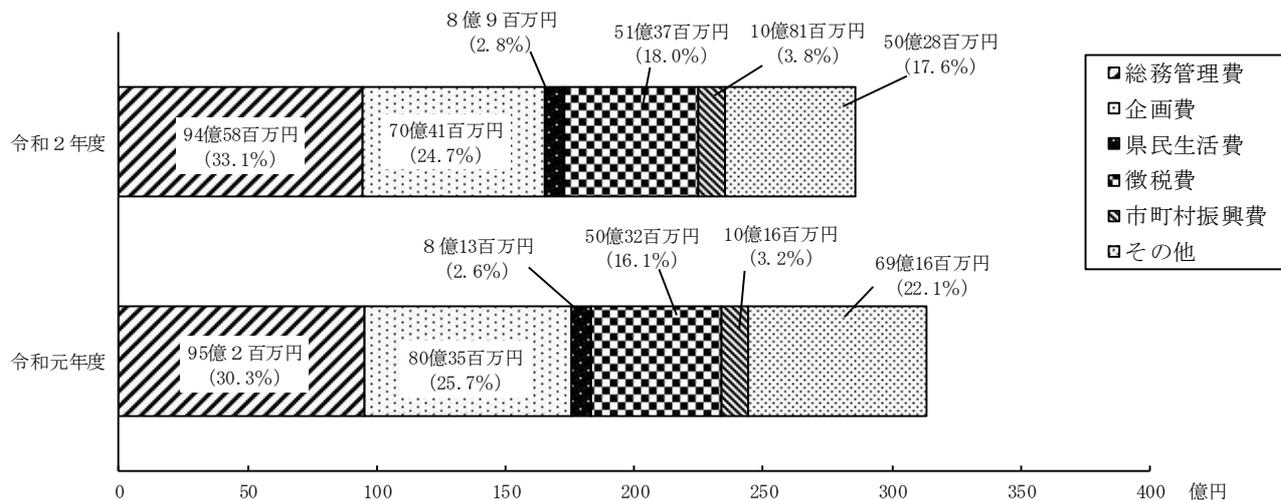


(1) 総務費

本年度予算額 285 億 5,451 万 5 千円

前年度予算額 313 億 1,442 万 7 千円

この予算は、県行政の総括管理、企画事務等の遂行、徴税、選挙等に要する経費です。前年度と比較しますと、27 億 5,991 万 2 千円、8.8%の減となっています。これは、主として、屋内スケート場整備促進事業費等の減によるものです。

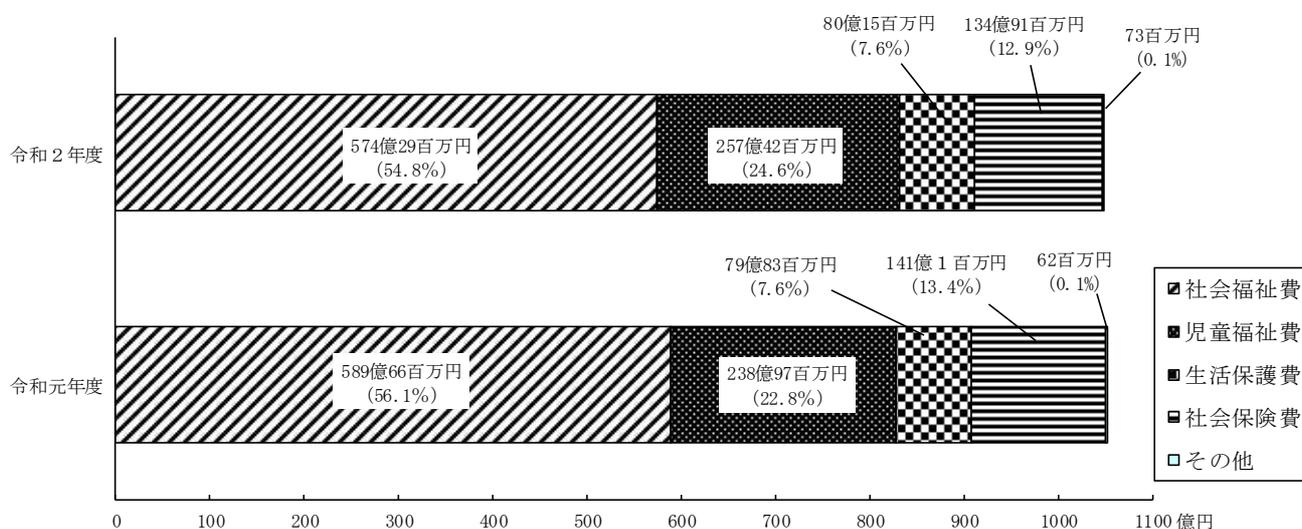


(2) 民生費

本年度予算額 1,047 億 5,053 万 7 千円

前年度予算額 1,050 億 914 万 4 千円

この予算は、県民生活の安定と福祉の増進を図る経費です。前年度と比較しますと、2 億 5,860 万 7 千円、0.2%の減となっています。これは、主として、地域医療介護総合確保基金積立金（介護分）等の減によるものです。

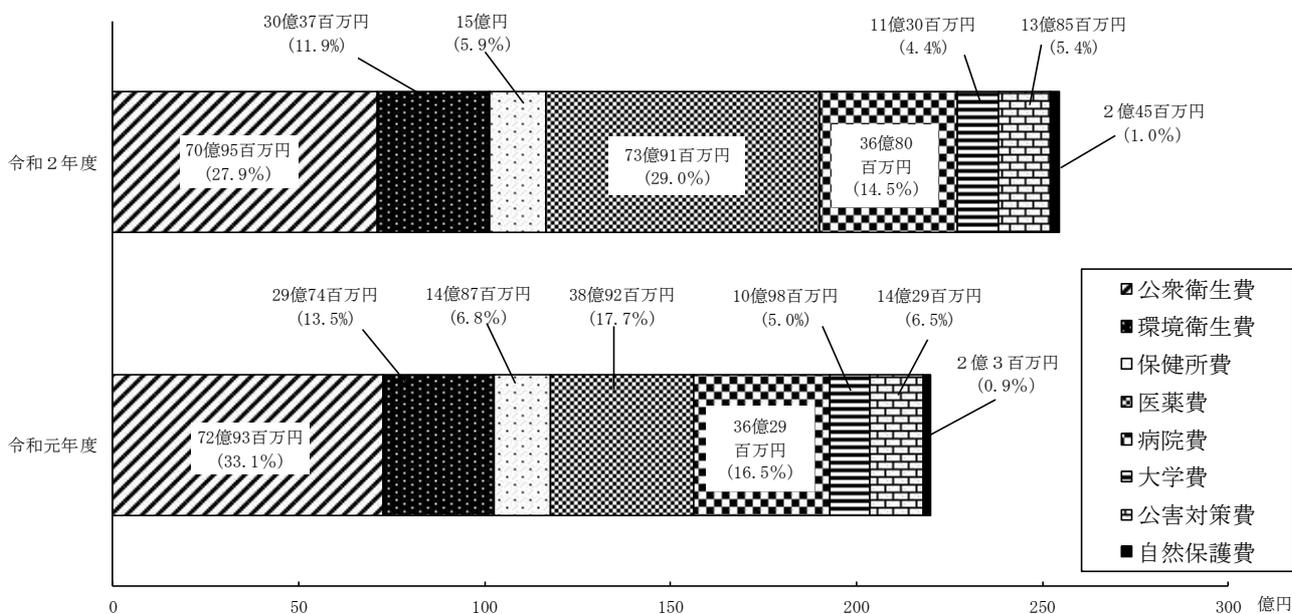


(3) 環境保健費

本年度予算額 254億6,302万5千円

前年度予算額 220億 453万2千円

この予算は、県民の健康を守り、快適な生活環境を保持するための経費です。前年度と比較しますと、34億5,849万3千円、15.7%の増となっています。これは、主として、地域医療介護総合確保基金積立金（医療分）等の増によるものです。

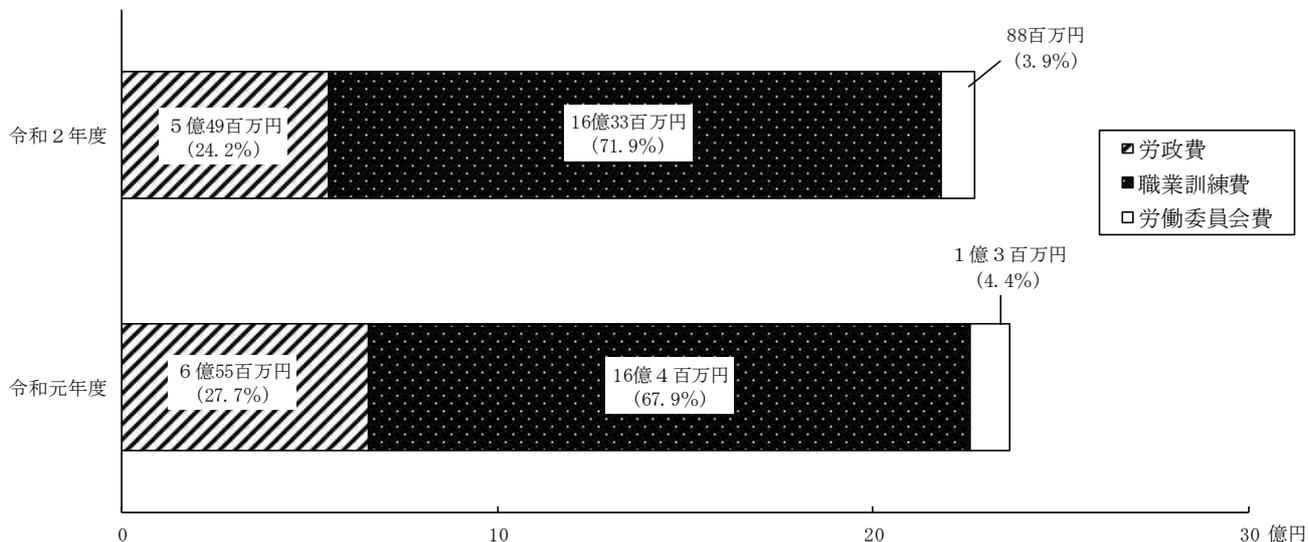


(4) 労働費

本年度予算額 22億7,010万9千円

前年度予算額 23億6,233万6千円

この予算は、労働力の安定確保、職業訓練、失業対策等に要する経費です。前年度と比較しますと、9,222万7千円、3.9%の減となっています。これは、主として、地域活性化雇用創造プロジェクト推進事業費等の減によるものです。

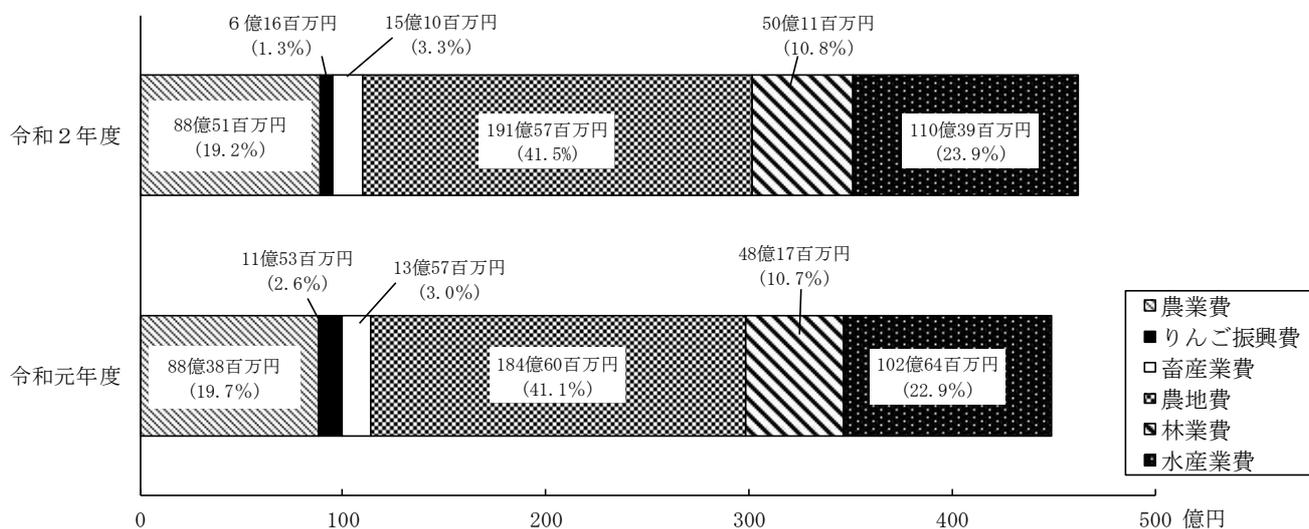


(5) 農林水産業費

本年度予算額 461億8,374万円

前年度予算額 448億8,869万8千円

この予算は、農林水産業の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、12億9,504万2千円、2.9%の増となっています。これは、主として、公共事業費等の増によるものです。

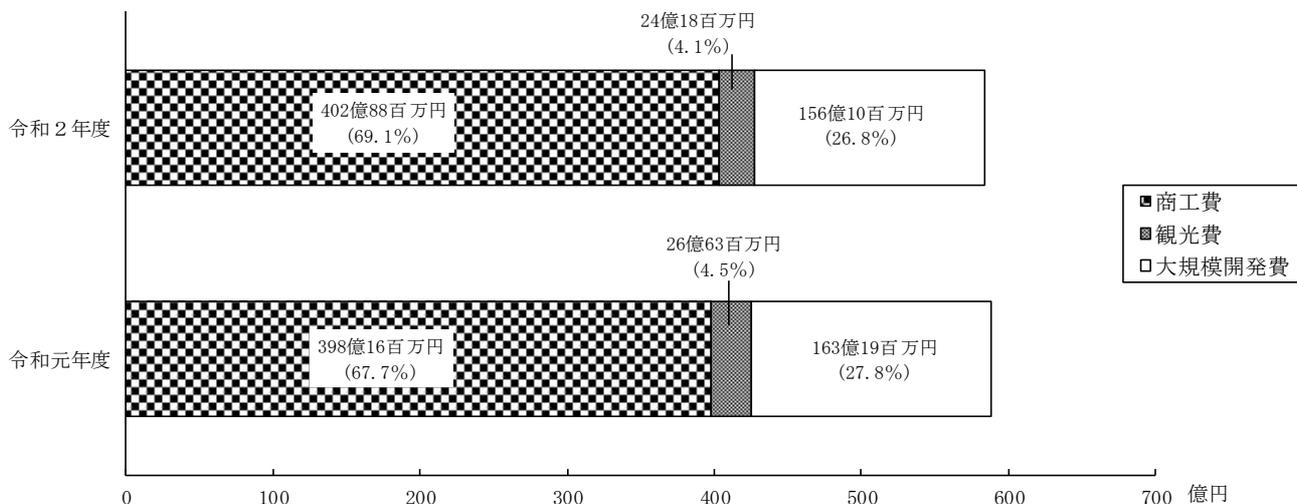


(6) 商工費

本年度予算額 583億1,570万円

前年度予算額 587億9,828万1千円

この予算は、中小企業を中心とした商工業の振興、企業誘致、観光物産の振興、大規模開発等を図るための経費です。前年度と比較しますと、4億8,258万1千円、0.8%の減となっています。これは、主として、地域・産業振興プロジェクト支援事業運用資金貸付金等の減によるものです。

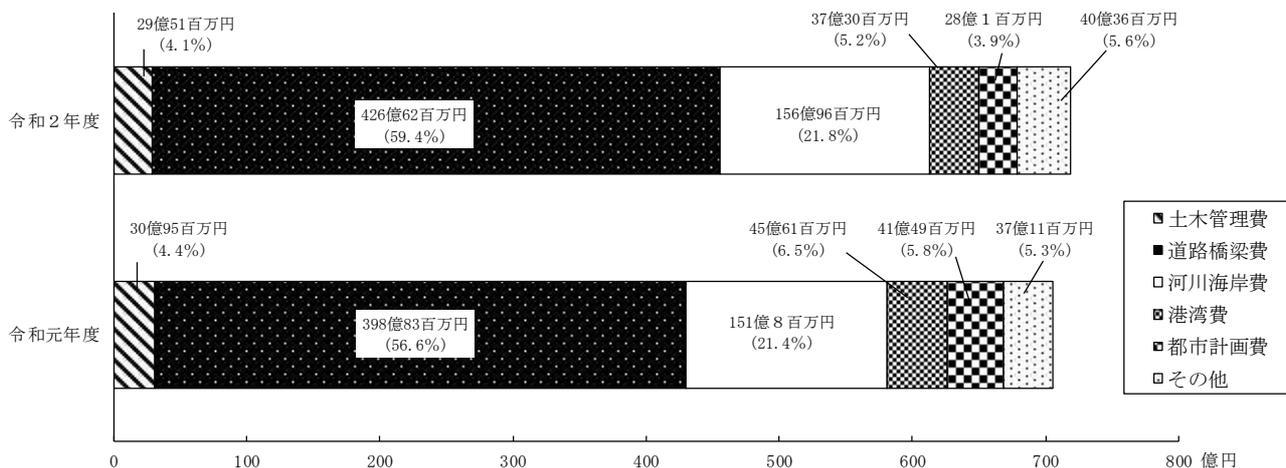


(7) 土木費

本年度予算額 718億7,601万2千円

前年度予算額 705億 699万8千円

この予算は、道路、河川、砂防、港湾、都市計画、住宅等の県民生活の基礎となる公共施設の整備を図るための経費です。前年度と比較しますと、13億6,901万4千円、1.9%の増となっています。これは、主として、公共事業費等の増によるものです。

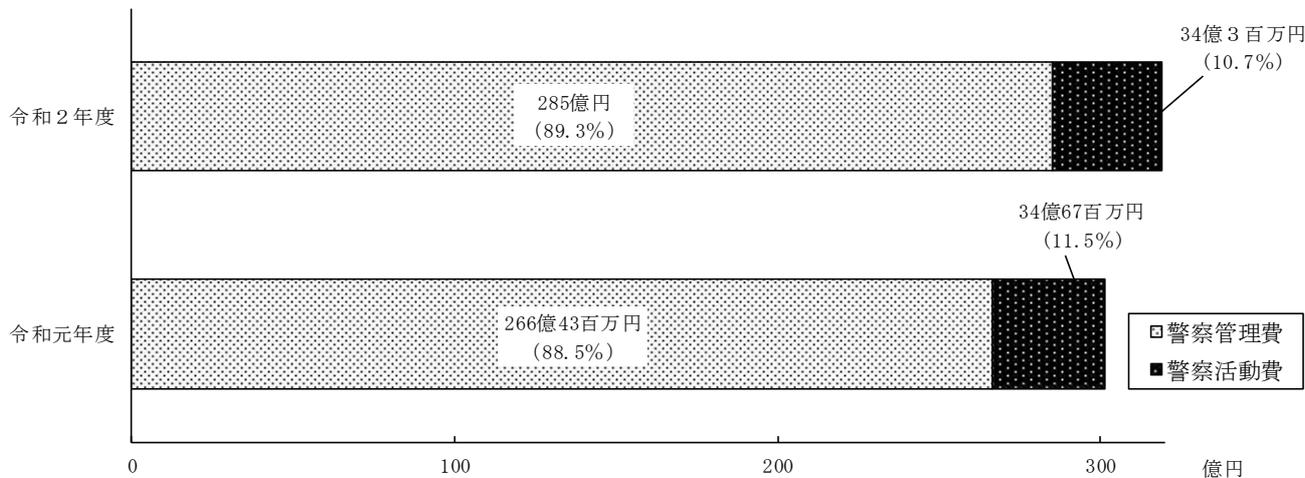


(8) 警察費

本年度予算額 319億 309万4千円

前年度予算額 301億 997万円

この予算は、公共秩序を維持し、県民生活の安全確保を図るための経費です。前年度と比較しますと、17億9,312万4千円、6.0%の増となっています。これは、主として、警察本部庁舎耐震・長寿命化改修事業費等の増によるものです。

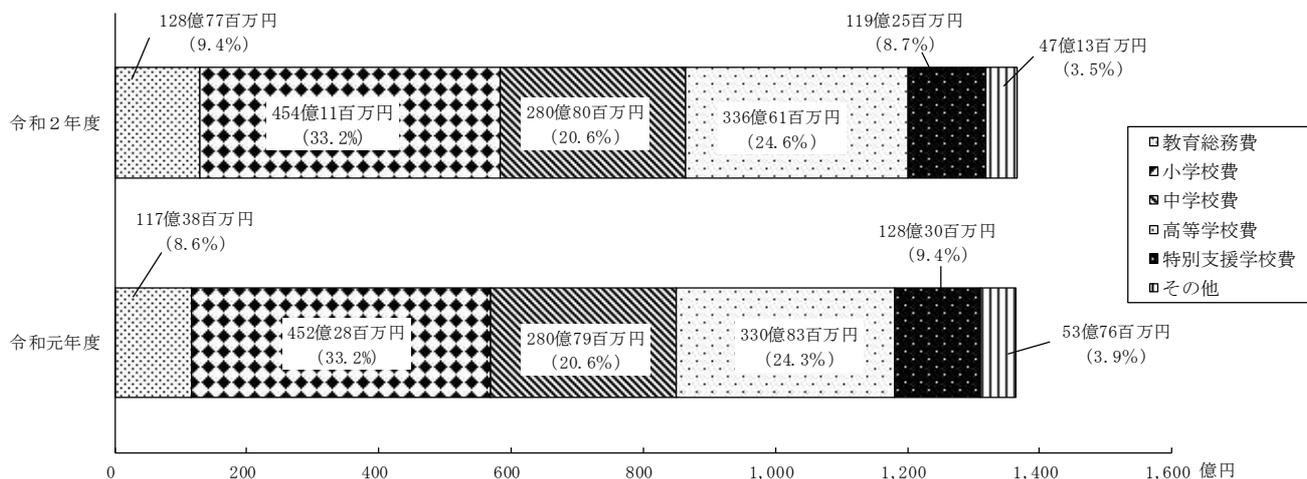


(9) 教育費

本年度予算額 1,366億6,677万4千円

前年度予算額 1,363億3,389万4千円

この予算は、学校教育、体育、文化、社会教育等の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、3億3,288万円、0.2%の増となっています。これは、主として、教職員人件費等の増によるものです。



(10) 公債費

本年度予算額 1,063億3,390万8千円

前年度予算額 1,065億6,020万7千円

この予算は、一時借入金の利子及び県債の償還のための経費です。前年度と比較しますと、2億2,629万9千円、0.2%の減となっています。これは、主として県債償還費の減によるものです。

(11) その他

その他の歳出予算として、県議会の運営のための経費、災害復旧費、諸支出金及び予備費があります。

○性質別予算分析

歳出予算を性質別に分析しますと、義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに大別されます。

(1) 義務的経費

義務的経費は、支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費で構成されます。

人件費は、一般行政職員4,072人、警察職員2,714人、学校職員11,827人の合計18,613人の給与費等です。扶助費は、生活保護費、児童福祉等に係る措置費、精神疾患、難病等に係る医療給付金等です。また、公債費は、県債の償還及び一時借入金の利払に要する経費です。

義務的経費の総額は、2,911億1,575万8千円で、前年度と比較しますと、4億621万7千円、0.1%の増となっています。これは、人件費については、退職者数の増による退職手当の増額とともに、会計年度任用職員制度の施行に伴う期末手当等の支給額の増等による増額が、公債費については、これまでの県債の新規発行の抑制等による減額がそれぞれ見込まれることによるものです。

また、予算総額に占める割合は42.7%で、前年度の43.7%と比較して1.0ポイント減少しています。

(2) 投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費で構成されています。

投資的経費の総額は、1,232億5,976万3千円で、前年度と比較しますと、2,793万7千円、0.0%の増となっています。これは、主として、公共事業関係費が増額となった一方で、大型施設整備事業の完了等に伴う減額が見込まれることによるものです。

(3) その他の経費

その他の経費としては、補助費等、貸付金、物件費等があり、その総額は、2,672億2,447万9千円で、前年度と比較しますと、161億6,584万6千円、6.4%の増となっています。これは、主として、地方消費税税率の引上げに伴う地方消費税関連の税込連動交付金の増額が見込まれることなどによるものです。

[第1表]

性質別予算の状況

(単位 千円)

区分		令和2年度		令和元年度		前年度比較 A - B C	伸び率 $\frac{C}{B}$
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
義務的 経費	人件費	165,340,991	24.2	164,141,335	24.7	1,199,656	0.7
	扶助費	19,692,971	2.9	20,104,760	3.0	△ 411,789	△ 2.0
	公債費	106,081,796	15.6	106,463,446	16.0	△ 381,650	△ 0.4
	計	291,115,758	42.7	290,709,541	43.7	406,217	0.1
投資的 経費	普通建設事業費	119,163,039	17.5	119,113,188	17.9	49,851	0.0
	補助	74,206,765	10.9	71,781,101	10.8	2,425,664	3.4
	単独	39,366,583	5.8	41,209,316	6.2	△ 1,842,733	△ 4.5
	国直轄	5,418,592	0.8	5,864,119	0.9	△ 445,527	△ 7.6
	受託事業	171,099	0.0	258,652	0.0	△ 87,553	△ 33.8
	災害復旧事業費	4,096,724	0.6	4,118,638	0.6	△ 21,914	△ 0.5
	計	123,259,763	18.1	123,231,826	18.5	27,937	0.0
その他 の経費	補助費等	178,971,044	26.3	164,378,935	24.7	14,592,109	8.9
	貸付金	37,897,083	5.6	37,803,044	5.7	94,039	0.2
	物件費	28,723,913	4.2	28,963,355	4.4	△ 239,442	△ 0.8
	その他	21,632,439	3.1	19,913,299	3.0	1,719,140	8.6
	計	267,224,479	39.2	251,058,633	37.8	16,165,846	6.4
合計		681,600,000	100.0	665,000,000	100.0	16,600,000	2.5

<社会保障施策に要する経費>

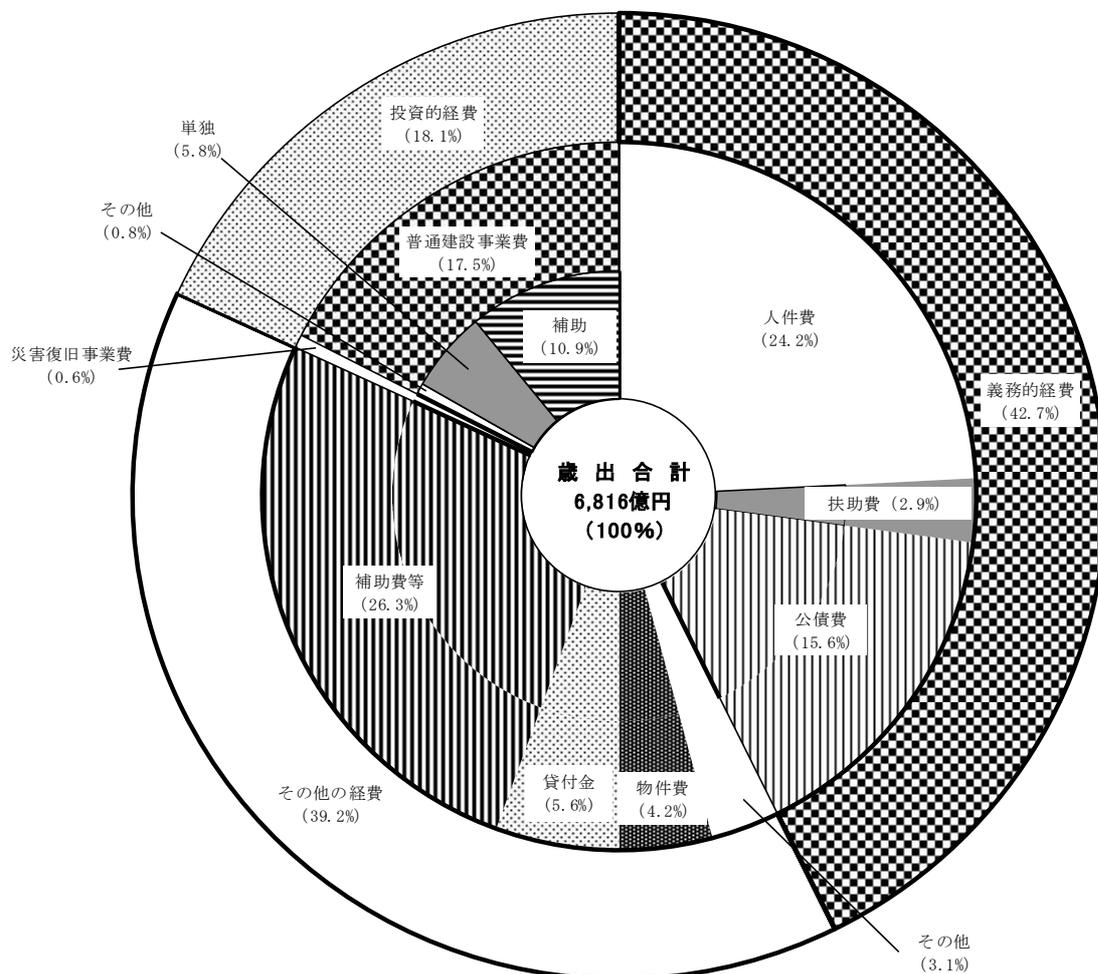
介護保険関係負担金・交付金	219億2,029万1千円
後期高齢者医療関係負担金	180億7,976万2千円
国民健康保険関係負担金・繰出金	134億7,168万8千円
障害者自立支援関係負担金	98億9,167万4千円
精神障害者措置入院及び通院医療扶助費	29億6,196万6千円
地域医療介護総合確保基金関係費(医療分)	57億9,102万6千円
地域医療介護総合確保基金関係費(介護分)	29億3,815万5千円
生活保護扶助費及び市交付金	78億8,377万6千円
医療費助成関係補助金	20億9,019万3千円
難病関係医療扶助費	18億3,857万5千円
小児慢性特定疾患扶助費	1億6,812万6千円
児童手当等負担金	24億291万3千円
児童扶養手当給付費	14億5,581万7千円
児童入所施設等扶助費	21億3,738万3千円
教育・保育給付費負担金	120億7,537万4千円
子ども・子育て支援新制度関係費(上記以外)	17億9,709万4千円
高等教育無償化関係費	3億5,224万9千円
計	1,072億5,606万2千円
	(一般財源 874億7,333万3千円)

※社会保障施策に係る主なものを掲載したもの。

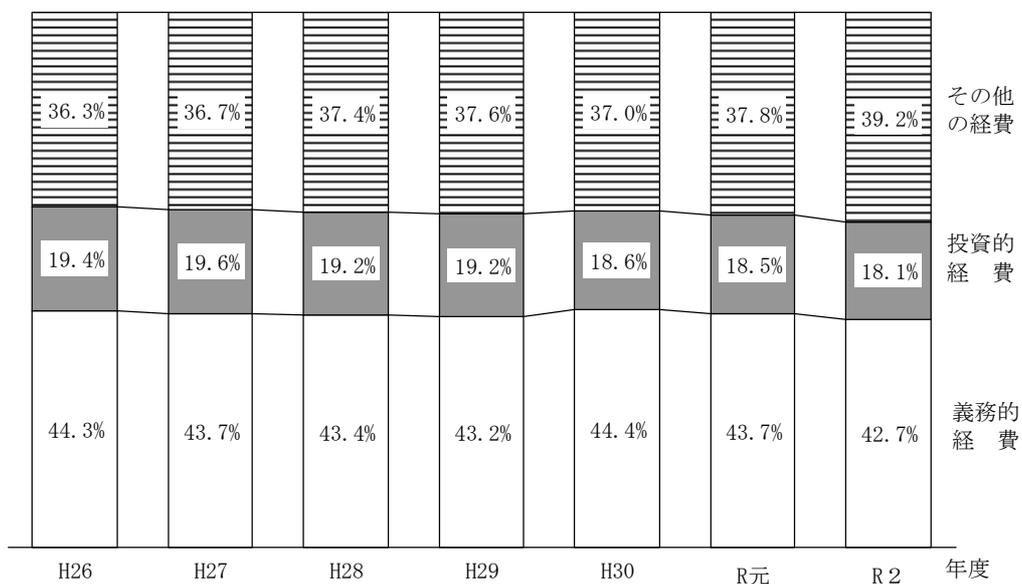
※精神障害者措置入院及び通院医療扶助費、生活保護扶助費、難病関係医療扶助費、小児慢性特定疾患扶助費、児童扶養手当給付費及び児童入所施設等扶助費は扶助費の計に含まれるもの。

(参考) 地方消費税及び地方消費税清算金(税込連動交付金差引後) 293億5,975万6千円
うち税率引上げによる増収見込額 149億円程度

[第13図] 性質別予算構成比



[第14図] 性質別予算構成比の推移



5 令和2年度「選ばれる青森」への挑戦推進事業

青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦では、めざす姿の実現に向けて、5つの戦略プロジェクト、4つの分野別取組により政策・施策の取組の重点化を図ります。また、地域県民局では、地域別計画に掲げる地域のめざす姿の実現のため、地域別計画推進事業を実施します。

戦略プロジェクト1 「選ばれる青森」食と観光成長プロジェクト 44事業 643百万円

本県の強みである豊富な農林水産品や食品製造業、流通販売業、飲食店、グリーン・ツーリズムなどの食に関わる産業と、多彩な地域資源を生かし成長する観光の連携を一層強化し、「経済を回す」取組のけん引役として更なる成長をめざし、国内外に向けた「消費の拡大、販路の拡大」の取組を重点的に推進します。

1 食の商品力を極める

県産品のブランド価値の向上、農商工連携や地域の6次産業化などによる付加価値の高い商品づくりを推進するとともに、青森ファンを増やし県産品のブランド価値を高める効果的な情報発信に取り組みます。

【主な事業】

品目けん引型県産品ブランド力強化事業	6,114千円
青森にんにくブランド産地強化事業	8,655千円
あおり和牛ブランド確立推進事業	3,699千円

2 食の販売力を極める

これまで構築してきた販売ネットワークを活用した地域による主体的な販売促進活動を展開するとともに、「A! Premium」などを活用した国内外市場の開拓と販路拡大に取り組みます。

【主な事業】

販売先とのつながりを生かした成長分野への販路開拓事業	31,065千円
西日本エリアでの販路開拓強化事業	16,960千円
青森産品輸出拡大強化事業	17,827千円

3 立体観光の推進

陸路・海路・空路といった多様な交通手段の充実を図るとともに、津軽海峡交流圏などの広域・周遊観光の一層の推進、国際定期便やチャーター便等の活用による誘客促進に取り組みます。

【主な事業】

奥津軽いまべつ駅利用津軽海峡交流圏周遊ルート定着事業	16,386千円
むつ湾フェリーを活用した津軽海峡交流圏周遊促進事業	19,499千円
青森・ソウル線利用強化事業	17,950千円

4 観光消費の拡大

食や自然、文化など本県の地域資源を生かした各種テーマ観光や通年観光の更なる推進など、青森ならではの新しい魅力を創出し、ターゲットに応じた戦略的な情報発信に取り組みます。

また、外国人観光客に向けた県産品等の購入や長期滞在による宿泊の増加を促す取組を進めるとともに、消費行動につながる受入態勢の整備等を促進するなど、滞在時間の増加と滞在の質の向上に努め、投資を呼び込む観光産業の実現に取り組みます。

【主な事業】

海外メディア向けマルチメディア活用情報発信事業	11,345 千円
関西・中京・九州誘客対策事業	27,100 千円
食と観光・青森グローバルブランド創造事業	10,613 千円

戦略プロジェクト2 多様なしごと創出プロジェクト 47事業 438百万円

創業・起業の推進、新産業の創出など多様な雇用を創出するほか、各産業分野における働き方改革の推進や労働力の確保、最新機械・技術等の導入による省力化や生産性向上等の取組を推進する。

1 魅力ある雇用の創出

創業・起業支援や金融機関等と連携した円滑な事業承継を促す態勢の強化、ライフ（医療・健康・福祉）分野への県内企業の参入促進、本県の強みを生かした分野での戦略的な企業誘致活動、産学官金連携や知的財産の活用などによる新産業・新事業の創出、県内企業のニーズが高い分野におけるAI・IoT等を活用したビジネス創出などに取り組みます。

また、国際定期便を利用した経済交流の活発化を図り、県内企業の海外ビジネス展開を促進します。

【主な事業】

ライフスタイル商品・工芸品展開事業	11,953 千円
台湾連携ものづくり・新ビジネス創出事業	11,185 千円
あおり超スマート社会形成推進事業	15,315 千円

2 多様な労働力確保

若者の県内定着・還流、女性・シニアなどの潜在的な労働力の活躍促進、新たな労働力の掘り起こし及び就労支援などに取り組みます。

また、短時間勤務や休日など就労に当たっての阻害要因解消による潜在的労働力の労働市場への取り込みや、季節的な補完関係を生かした繁忙期の補助労働力の確保などを促進します。

【主な事業】

就職氷河期世代等活躍支援事業	35,000 千円
あおもり人財確保・就職支援事業	52,245 千円
多様な農業労働力確保サポート事業	11,606 千円

3 生産性向上・働き方改革

各産業の実情を踏まえたAI・IoT等の革新技術の活用、マルチタスク化を可能とする職場環境の整備や作業手順の見直しによる業務効率化の促進など、働き方の見直しに取り組むほか、これらを担う産業人財の能力開発の取組を推進します。

【主な事業】

HACCP推進コア人財育成事業	10,166 千円
企業立地を支える「人財力」強化事業	17,473 千円
ICTによる「あおもり米」生産技術革新事業	18,902 千円

戦略プロジェクト3 「住みたいあおもり」若者・女性プロジェクト 29事業 485百万円

一人でも多くの若者、女性の県内定着と還流の促進に向け、本県の「暮らし」や「しごと」に関する情報を、ターゲットや段階に応じて提供していくほか、魅力ある生活環境づくりのため、暮らしやすさの向上や文化・芸術の情報発信、移住相談体制の充実や結婚・妊娠・出産・子育てしやすい環境づくりなどに取り組みます。

1 高校生・大学生の県内定着促進

生徒・学生などと県内企業との相互理解促進や、保護者・教員、企業など多方面への情報発信により定着促進につなげる取組を強化するほか、企業の採用力向上に取り組めます。

【主な事業】

県民みんなが考える「いいよね青森」推進事業	32,430 千円
戦略的リクルーティング推進事業	47,387 千円
高校から取り組む人口減少対策プロジェクト事業	33,043 千円

2 女性の県内定着促進

いきいきと働き、結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現しやすい職場環境の整備に向けた取組の促進、家庭における男性と女性の協働の推進などにより女性が働きやすい環境を整備するとともに、活躍の場を広げるためのネットワークの構築、キャリア支援に取り組めます。

【主な事業】

「奥入瀬サミット」女性人財ネットワーク拡大事業	4,681 千円
女性の活躍推進加速化事業	4,523 千円
次世代「あおもりなでしこ」還流・就業促進事業	4,832 千円

3 移住・Uターン促進

移住希望者への効果的な情報発信、しごと・住まいの確保など受入態勢の充実、移住者の定着に向けたサポート体制の強化のほか、東京オリンピック・パラリンピック開催後の機会を見据えた人財還流の取組を進めます。

【主な事業】

「あおもりで暮らそう」推進プロジェクト事業	31,195千円
創業・起業スタートアップ支援事業	29,884千円
第四次産業革命を担うIT人財確保事業	5,486千円

4 魅力ある生活環境づくり

自然、文化、芸術など本県が有している魅力への気づきや誇りを喚起するとともに、暮らしやすさの向上を図るなど、安全・安心で快適な生活環境の整備を進めます。

【主な事業】

「北海道・北東北の縄文遺跡群」世界遺産登録プロジェクト事業	119,780 千円
あおもり文化エクスプレス事業	8,989 千円
「選ばれる三内丸山遺跡」魅力発信推進事業	17,072 千円

5 結婚・妊娠・出産・子育てしやすい環境づくり

結婚を望む男女のニーズに応じたサポートなどの総合的な結婚支援対策を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進等により結婚や子育てを応援する企業の拡大を図るほか、保育人材の確保など県民が安心して子育てできる環境づくりに取り組みます。

【主な事業】

保育人材確保事業	8,707千円
結婚応援プロジェクト事業	9,948千円
「みんなで子ども・子育てを応援！」推進事業	13,031千円

戦略プロジェクト4 未来へつなぐ「地域のゆりかご」プロジェクト 31事業 308百万円

人口が減少しても持続可能な地域づくりを進めるため、農山漁村における地域経営や観光を活用した地域づくり、保健・医療・福祉体制の充実、生活機能の維持・確保、多様な担い手の確保・育成などに取り組みます。

特に、2025年の超高齢化時代を見据え、高齢者が住み慣れた地域の中で居場所や生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくりに向け、市町村や地域と連携しながら、地域主体の取組を促進します。

1 持続可能な地域づくり

超高齢化時代を見据えた地域の実情を踏まえ、「地域経営体」による地域貢献活動の促進、DMOなどの活動を通じた観光視点の地域づくり、生活関連サービスの提供等により地域を支える担い手の育成に取り組みます。

【主な事業】

「青森県型地域共生社会」地域機能強化推進事業	26,519千円
子ども・大人が賑わう青森ベイエリア創造事業	5,669千円
青森県型地域共生社会の実現に向けた地域経営推進事業	70,877千円

2 保健・医療・福祉体制の充実

地域医療を担う人財や、介護・福祉人財の確保・定着等の取組の強化を図るとともに、地域医療構想の推進等による医療提供体制の整備、生活支援サービスを提供する仕組みづくりにつながる市町村の主体的な取組や地域間連携の促進など、「青森県型地域共生社会」の実現のための取組を着実に推進します。

【主な事業】

「支え合い、共に生きる」地域の実現に向けた保健・医療・福祉推進事業	6,448千円
地域でつながる「つどいの場」拡充支援事業	8,951千円
医療的ケア児総合支援事業	9,814千円

3 交通ネットワークの形成・買物支援の推進

誰もが安心して暮らせる持続可能な地域の実現に向け、特に高齢者の移動手段の確保に留意した地域公共交通ネットワークの構築や利用促進等の取組を進めるとともに、地域主体の移動販売や出張販売サービス等の実践促進に取り組みます。

【主な事業】

地域公共交通ネットワーク構築推進事業	17,816千円
商店街コミュニティ機能再生・魅力創造事業	9,992千円
QOL向上に向けた生活交通Ma a Sモデル構築事業	11,715千円

4 多様な主体・人材の参画・協働

住民主体の地域づくりを支える担い手の確保・育成、市町村等の主体的な取組を促進するほか、地方への人の流れをつくる観点から、若者の参画促進や関係人口の創出・拡大、女性や高齢者など多様な人財が活躍できる環境づくりに取り組みます。

【主な事業】

関係人口受入促進事業	9,629 千円
地域がつながる農福連携促進事業	4,000 千円
地域共生社会を支える農山漁村女性活躍モデル事業	6,658 千円

戦略プロジェクト5 健康ライフ実現プロジェクト 16事業 168百万円

将来を担う子どもや若者を始め、県民の健康意識の向上、食生活や運動など生活習慣の改善、こころの健康づくりなどの取組を進めます。

1 県民の健やか力向上

県民の健康意識の向上と健康的な生活習慣の定着に向けた取組を強化するとともに、働き盛り世代の死亡率の改善に努めます。

また、がん対策の総合的・計画的な取組を推進するとともに、受動喫煙防止対策について一層の強化を図るほか、県民が安心して医療を受けられるよう、医療に関する分かりやすい情報発信に取り組みます。

【主な事業】

働き盛り世代のがん検診推進事業	6,906 千円
上手な医療のかかり方推進事業	13,833 千円
健診で健活！AIを活用した特定健康診査受診勧奨事業	16,632 千円

2 「食」と「運動」で健康

子どもや働き盛り世代への働きかけを重視し、減塩や食育の推進などによる食習慣の改善や、運動習慣の定着など、健康増進の取組を充実します。

【主な事業】

一歩前進！大人の運動習慣改善ムーブメント事業	6,468 千円
みんなで実践「だし活」加速化事業	16,218 千円
楽しさアップ！子どもの健康づくり事業	3,936 千円

3 こころの健康

要因に応じた支援体制の強化や、ハイリスク層への支援など、それぞれの特性に応じた自殺防止対策の取組を進めます。

【主な事業】

生きることの包括的支援・自殺対策事業

7,475 千円

産業・雇用分野（しごとづくりと所得の向上） 90事業 14,270百万円

「新サーモン」の生産技術の普及・指導などによる生産体制の強化、林業の担い手育成・確保のためのアカデミー開設準備、地域主体による地域エネルギー資源を活用した産業創出等に取り組みます。

- 1 アグリ分野の持続的成長
- 2 世界から選ばれる「あおもりツーリズム」の推進
- 3 ライフ・グリーン分野の産業創出
- 4 地域産業の振興による多様な「しごと」の創出
- 5 「経済を回す」ための基盤づくり

安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る） 107事業 10,280百万円

地域防災活動への女性の参画促進、防犯情報発信ツールの開発、高齢者の交通事故リスクに係る理解促進等に取り組むほか、青森県地域医療構想の実現に向けた、津軽圏域新中核病院の整備等の支援等を行います。

- 1 県民一人ひとりの健康づくりの推進
- 2 県民が、がんを知り、がんの克服をめざす対策の充実
- 3 質の高い地域医療サービスの提供
- 4 誰もが生き生きと安心して暮らせる環境づくり
- 5 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
- 6 原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の推進
- 7 災害や危機に強い人づくり、地域づくり
- 8 安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり

環境分野（自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会） 26事業 1,906百万円

自然の保全と適正な活用に向け、海外からの誘客促進も見据えた、世界自然遺産白神山地の国内外への魅力発信、農業生産者や県民の意識向上による水循環システムの保全に取り組むほか、低炭素・循環型社会づくりに向け、「COOL CHOICE あおもり」を合言葉とした、県民の機運醸成と実践の促進に取り組みます。

- 1 自然と共生する「暮らし」や「生業（なりわい）」を育む環境づくり
- 2 県民みんながチャレンジする低炭素・循環型社会づくり
- 3 あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくりと仕組みづくり

教育・人づくり分野（生活創造社会の礎） 68事業 3,828百万円

グローバル社会を生きる力の育成に向け、本県と台湾の高校生による相互交流や、韓国済州特別自治道及び台湾台北市・台南市との友好交流を推進するほか、高校奨学金における通学費等に係る経済的負担軽減のための返還免除制度の創設、学校業務の補助のためのスクールサポートスタッフの増員、2025年に開催される第80回国民スポーツ大会・第25回全国障害者スポーツ大会の開催準備等に取り組みます。

- 1 あおもりの未来をつくる人財の育成
- 2 あおもりの今をつくる人財の育成
- 3 あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興

地域別計画推進事業等 31事業 91百万円

各地域県民局は、6地域県民局の圏域ごとに策定した地域別計画に掲げる「今後5年間の取組の基本方針と主な取組」を積極的に展開します。

三 特別会計予算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、現在、県には、13の特別会計があります。

令和2年度当初予算の総額は、3,222億4,320万4千円で、前年度と比較しますと、157億9,285万5千円、5.2%の増となっています。

[第2表] 特別会計予算の比較

(単位 千円)

会 計 名	令和2年度 当初予算額 A	令和元年度 当初予算額 B	比 較 A - B	説 明
1 青森県公債費特別会計	179,727,993	159,134,269	20,593,724	既に借入れしている県債の償還の平準化のために行う借換えの経理を明確にするため、一般会計からの繰入金、借換債、県債の償還金等を計上しています。
2 青森県療育福祉・医療療育センター特別会計	2,024,222	1,940,239	83,983	肢体の不自由な児童等のため必要な医療・療育、福祉サービスを提供する診療所を併設した福祉型施設である県立あすなろ療育福祉センター及び県立さわらび療育福祉センターの管理運営費、治療や独立生活に必要な知識、技能を与えるための医療型施設である県立はまなす医療療育センターの管理運営費等を計上しています。
3 青森県港湾整備事業特別会計	451,306	561,049	△ 109,743	青森港及び八戸港等における港湾整備事業費、荷役機械、ひき船、上屋等の管理運営費、港湾整備費に充当した県債の償還費を計上しています。
4 青森県証紙特別会計	2,301,238	2,338,383	△ 37,145	県が発行する証紙について、その売りさばきの経理を明確にするため、証紙売りさばき収入、一般会計への繰出金等を計上しています。
5 青森県管理特別会計	228,827	226,006	2,821	本庁における通信、光熱水等を合理的に集中管理運営するための経費を計上しています。
6 青森県公共用地先行取得事業特別会計	905,488	50,000	855,488	公共事業を促進するため先行取得した道路、河川等の用地の売却に伴う土地売却収入等を計上します。

会 計 名	令和2年度 当初予算額 A	令和元年度 当初予算額 B	比 較 A - B	説 明
7 青森県駐車場 事業特別会計	163,874	171,924	△ 8,050	駐車場の運営費及び駐車場の整備に充当した県債の償還費を計上しています。
8 青森県鉄道施設 事業特別会計	5,473,169	5,344,702	128,467	「青い森鉄道」の鉄道施設事業を行うに当たり必要となる鉄道施設事業収入、一般会計からの繰入金や鉄道施設事業費、県債の償還金等を計上しています。
9 青森県国民健康 保険特別会計	127,651,593	127,055,023	596,570	国民健康保険法に基づく保険給付費等交付金等の交付、事業費納付金の徴収、財政の安定化を図るための基金の造成及びその他保険事業を円滑に運営するのに要する経費を計上しています。
10 青森県母子父子 寡婦福祉資金特別 会計	494,184	320,288	173,896	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子及び父子並びに寡婦福祉資金の貸付けに要する経費を計上しています。
11 青森県小規模 企業者等設備 導入資金特別 会計	2,611,539	4,924,252	△ 2,312,713	小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付けに要する経費を計上しています。
12 青森県林業・ 木材産業改善 資金特別会計	77,346	87,349	△ 10,003	林業・木材産業改善資金助成法に基づく林業・木材産業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
13 青森県沿岸漁 業改善資金特 別会計	132,425	132,441	△ 16	沿岸漁業改善資金助成法に基づく沿岸漁業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
青森県下水道 事業特別会計	0	4,164,424	△ 4,164,424	流域下水道及び特定環境保全公共下水道の整備事業並びに当該整備費に充当した県債の償還費を計上しています。(令和2年度から公営企業会計に移行)
計	322,243,204	306,450,349	15,792,855	

第2 令和2年度の予算補正（補正第1号）について

一 一般会計予算

令和2年度当初予算における予算総額は、6,816億円でしたが、その後、2月の第301回定例会において予算補正（追加提案）を行ったことにより、補正後の予算総額は6,903億8,923万円となり、令和元年度当初予算総額と比較すると3.8%の増となっています。

今期における予算補正の状況及び補正後の性質別歳出予算の状況は第3表から第5表までのとおりです。

※ 令和2年度補正予算（補正第1号）については、第301回定例会において令和2年度当初予算成立後、直ちに予算措置されたものであることから、前年度同期予算額との比較は、当初予算を対象としています。

(第3表)

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区	分	令和2年度 当初予算額	今期補正		令和2年度		令和元年度		比較		
			第301回 定例会 補正第1号	補正後予算額 A	構成比 %	当初予算額 B	構成比 %	A - B	C/B	C/B	
											構成比
1	県税	146,798,242		146,798,242	21.3	141,551,163	21.3	5,247,079	3.7		
2	地方消費税清算金	60,289,457		60,289,457	8.7	50,978,688	7.7	9,310,769	18.3		
3	地方譲与税	23,846,563		23,846,563	3.5	23,910,919	3.6	△ 64,356	△ 0.3		
4	地方特例交付金	606,567		606,567	0.1	1,651,434	0.3	△ 1,044,867	△ 63.3		
5	地方交付税	213,944,000		213,944,000	31.0	211,736,000	31.8	2,208,000	1.0		
6	交通安全対策特別交付金	342,429		342,429	0.0	354,796	0.1	△ 12,367	△ 3.5		
7	分担金及び負担金	3,176,121		3,176,121	0.5	3,536,370	0.5	△ 360,249	△ 10.2		
8	使用料及び手数料	8,057,909		8,057,909	1.2	8,304,441	1.3	△ 246,532	△ 3.0		
9	国庫支出金	107,688,520	267,573	107,956,093	15.6	105,038,466	15.8	2,917,627	2.8		
10	財産収入	911,022	2	911,024	0.1	974,680	0.1	△ 63,656	△ 6.5		
11	寄附金	3,239		3,239	0.0	3,525	0.0	△ 286	△ 8.1		
12	繰入金	8,198,195	591,299	8,789,494	1.3	8,845,378	1.3	△ 55,884	△ 0.6		
13	繰越金	1		1	0.0	1	0.0	0	0.0		
14	諸収入	45,496,735	7,930,356	53,427,091	7.7	45,286,529	6.8	8,140,562	18.0		
15	県債	62,241,000		62,241,000	9.0	62,827,610	9.4	△ 586,610	△ 0.9		
歳	入 合 計	681,600,000	8,789,230	690,389,230	100.0	665,000,000	100.0	25,389,230	3.8		

(第4表)

歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区	分	令和2年度 当初予算額	今期補正		令和2年度		令和元年度		比較	
			第301回 定例会 補正第1号	補正後予算額 A	構成比 %	当初予算額 B	構成比 %	A - B C		C/B %
1	議 会 費	1,296,308		1,296,308	0.2	1,350,376	0.2	△ 54,068	△ 4.0	
2	総 務 費	28,554,515	14,193	28,568,708	4.2	31,314,427	4.7	△ 2,745,719	△ 8.8	
3	民 生 費	104,750,537	107,648	104,858,185	15.2	105,009,144	15.8	△ 150,959	△ 0.1	
4	環 境 保 健 費	25,463,025	335,207	25,798,232	3.7	22,004,532	3.3	3,793,700	17.2	
5	労 働 費	2,270,109		2,270,109	0.3	2,362,336	0.4	△ 92,227	△ 3.9	
6	農 林 水 産 業 費	46,183,740	12,091	46,195,831	6.7	44,888,698	6.8	1,307,133	2.9	
7	商 工 費	58,315,700	8,271,807	66,587,507	9.7	58,798,281	8.8	7,789,226	13.2	
8	土 木 費	71,876,012		71,876,012	10.4	70,506,998	10.6	1,369,014	1.9	
9	警 察 費	31,903,094	14,877	31,917,971	4.6	30,109,970	4.5	1,808,001	6.0	
10	教 育 費	136,666,774	33,407	136,700,181	19.8	136,333,894	20.5	366,287	0.3	
11	災 害 復 旧 費	4,096,724		4,096,724	0.6	4,118,638	0.6	△ 21,914	△ 0.5	
12	公 債 費	106,333,908		106,333,908	15.4	106,560,207	16.0	△ 226,299	△ 0.2	
13	諸 支 出 金	63,739,554		63,739,554	9.2	51,492,499	7.8	12,247,055	23.8	
14	予 備 費	150,000		150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0	
歳	出 合 計	681,600,000	8,789,230	690,389,230	100.0	665,000,000	100.0	25,389,230	3.8	

(第5表)

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	補正後予算額 A	構成比 %	当初予算額 B	構成比 %	A - B C	C / B %
1 人 件 費	165,340,991	23.9	164,141,335	24.7	1,199,656	0.7
2 物 件 費	28,913,370	4.2	28,963,355	4.4	△ 49,985	△ 0.2
3 維 持 補 修 費	5,071,727	0.7	4,803,782	0.7	267,945	5.6
4 扶 助 費	19,709,351	2.9	20,104,760	3.0	△ 395,409	△ 2.0
5 補 助 費 等	179,332,677	26.0	164,378,935	24.7	14,953,742	9.1
6 普 通 建 設 事 業 費	119,401,061	17.3	119,113,188	17.9	287,873	0.2
(1)' 補 助 事 業 費	74,429,910	10.8	71,781,101	10.8	2,648,809	3.7
(2)' 単 独 事 業 費	39,381,460	5.7	41,209,316	6.2	△ 1,827,856	△ 4.4
(3)' 国直轄事業負担金	5,418,592	0.8	5,864,119	0.9	△ 445,527	△ 7.6
(4)' 受 託 事 業 費	171,099	0.0	258,652	0.0	△ 87,553	△ 33.8
7 災 害 復 旧 事 業 費	4,096,724	0.6	4,118,638	0.6	△ 21,914	△ 0.5
(1)' 補 助 事 業 費	3,931,451	0.6	3,952,332	0.6	△ 20,881	△ 0.5
(2)' 単 独 事 業 費	32,073	0.0	33,106	0.0	△ 1,033	△ 3.1
(3)' 国直轄事業負担金	133,200	0.0	133,200	0.0	0	0.0
8 公 債 費	106,081,796	15.4	106,463,446	16.0	△ 381,650	△ 0.4
9 積 立 金	6,365,425	0.9	4,155,610	0.6	2,209,815	53.2
10 出 資 金	2,179	0.0	479,485	0.1	△ 477,306	△ 99.5
11 貸 付 金	45,827,083	6.6	37,803,044	5.7	8,024,039	21.2
12 繰 出 金	10,096,846	1.5	10,324,422	1.6	△ 227,576	△ 2.2
13 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	690,389,230	100.0	665,000,000	100.0	25,389,230	3.8

○ 補正予算の概要

(1) 第 301 回定例会（令和 2 年 2 月）

令和 2 年 3 月 10 日に決定された「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策 ー第 2 弾ー」を実施するための国庫補助事業費について、国からの割当見込額等に基づき、所要の予算措置を講じたほか、青森県特別保証融資制度の実施に要する経費等について、所要の予算措置を講じました。

二 特別会計予算

令和2年度当初予算における予算総額は、3,222億4,320万4千円でしたが、その後、2月の第301回定例会において予算補正（追加提案）を行ったことにより、補正後の予算総額は3,222億6,449万3千円となり、令和元年度当初予算総額と比べると5.2%の増となっています。

今期における予算補正の状況は、第6表のとおりです。

(第6表)

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	令和2年度 当初予算額	今期補正 第301回 定例会	令和2年度		令和元年度		比 較	
			補正後予算額 A	構成比 %	当初予算額 B	構成比 %	A - B	C/B
1 公債費特別会計	179,727,993		179,727,993	55.8	159,134,269	51.9	20,593,724	12.9
2 療育福祉・医療療育計 七ヶ浜特別会計	2,024,222		2,024,222	0.6	1,940,239	0.6	83,983	4.3
3 港湾整備事業特別会計	451,306		451,306	0.1	561,049	0.2	△ 109,743	△ 19.6
4 証紙特別会計	2,301,238		2,301,238	0.7	2,338,383	0.8	△ 37,145	△ 1.6
5 管理特別会計	228,827		228,827	0.1	226,006	0.1	2,821	1.2
6 公共用地先行取得事業特別会計	905,488		905,488	0.3	50,000	0.0	855,488	1711.0
7 駐車場事業特別会計	163,874		163,874	0.1	171,924	0.1	△ 8,050	△ 4.7
8 鉄道施設事業特別会計	5,473,169	21,289	5,494,458	1.7	5,344,702	1.7	149,756	2.8
9 国民健康保険特別会計	127,651,593		127,651,593	39.6	127,055,023	41.5	596,570	0.5
10 母子父子寡婦福祉資金特別会計	494,184		494,184	0.2	320,288	0.1	173,896	54.3
11 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	2,611,539		2,611,539	0.8	4,924,252	1.6	△ 2,312,713	△ 47.0
12 林業・木材産業改善資金 特別会計	77,346		77,346	0.0	87,349	0.0	△ 10,003	△ 11.5
13 沿岸漁業改善資金特別会計	132,425		132,425	0.0	132,441	0.0	△ 16	△ 0.0
下水道事業特別会計	0				4,164,424	1.4	△ 4,164,424	皆減
合 計	322,243,204	21,289	322,264,493	100.0	306,450,349	100.0	15,814,144	5.2

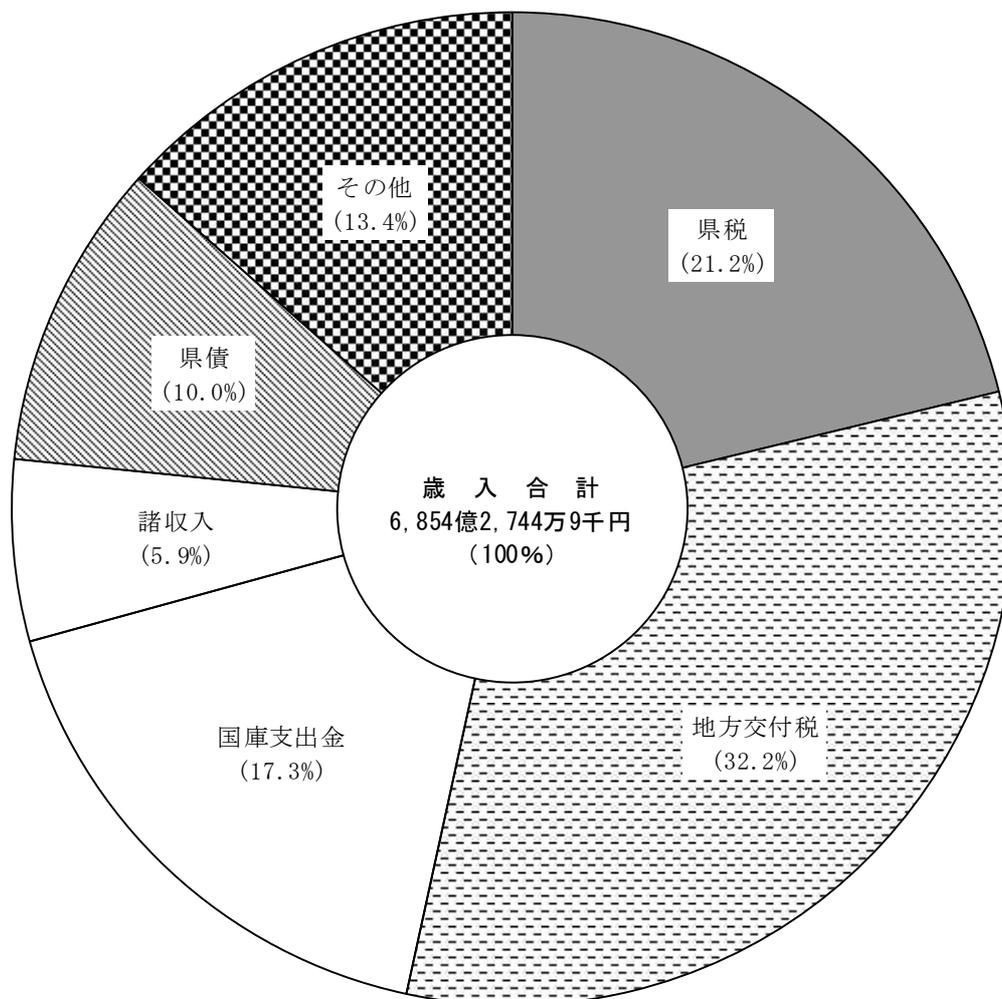
第3 令和元年度下半期の予算補正について

一 一般会計予算

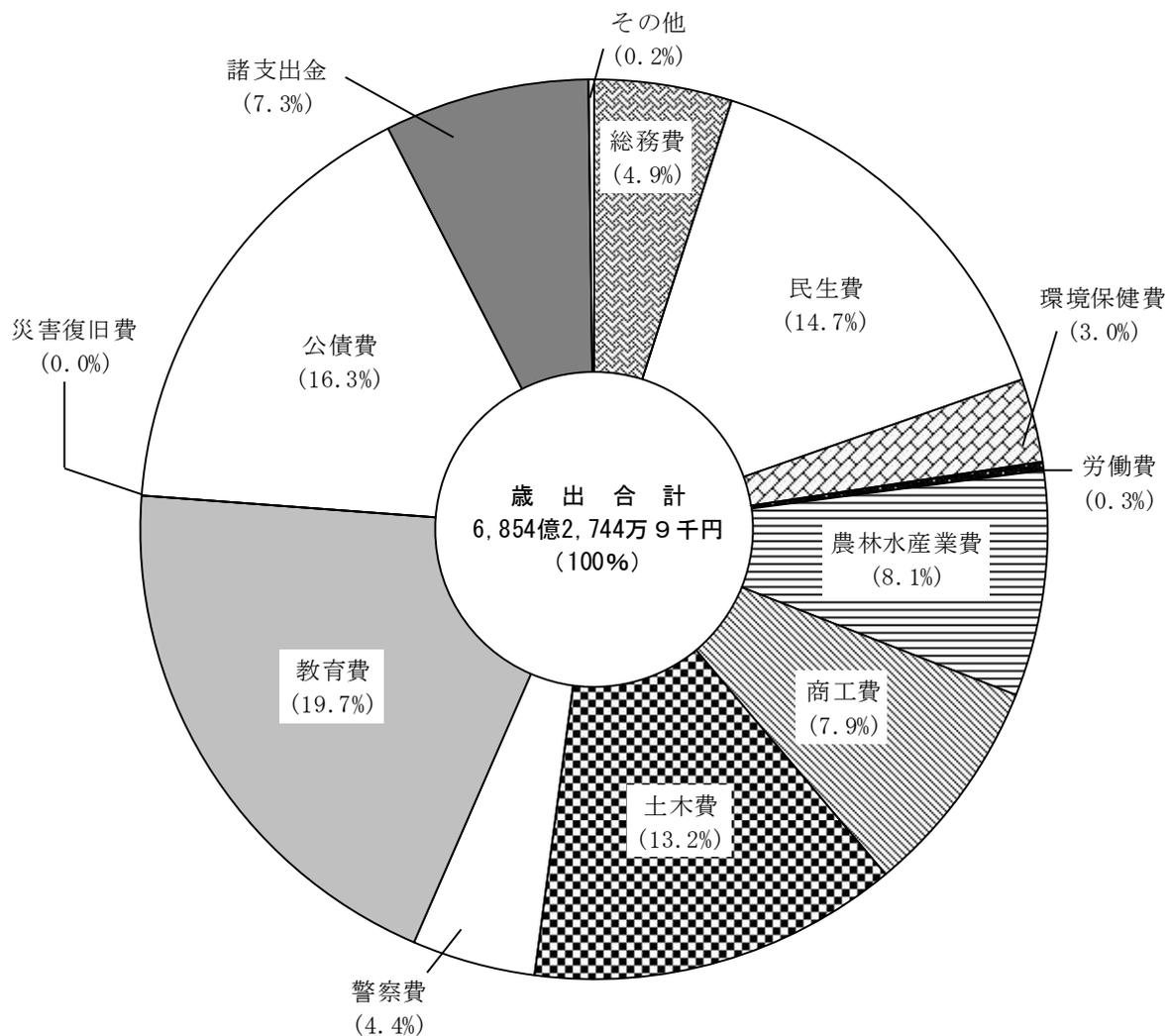
令和元年度当初予算における予算総額は、6,650億円でしたが、9月補正までに123億848万2千円の増額補正を行ったことにより、上半期末予算総額は、6,773億848万2千円となりました。

今期（令和元年10月から令和2年3月まで）は、その後の予算補正事由に基づき、11月及び2月定例会においてそれぞれ予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第1号）を行ったことにより、上半期末予算額から81億1,896万7千円が加わったことから、令和元年度末の最終予算額は、6,854億2,744万9千円となり、前年度の最終予算額と比較しますと、213億3,744万9千円、3.2%の増となっています。

[第15図] 最終歳入予算の構成比



[第16図] 最終歳出予算の構成比



(第7表)

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区分	令和元年度 当初予算額	前期末 予算額	今期補正					令和元年度		平成30年度		比		概 C/B
			第300回 定例会 補正第2号	補正第3号	補正第4号	補正第5号	専 第1号 (2.3.31)	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %	A - B	C	
1 県 税	141,551,163	141,551,163	107,033		3,410,696		236,513	145,305,405	21.2	142,662,839	21.5	2,642,566		1.9
2 地方消費税 清算金	50,978,688	50,978,688			△ 4,877,419		46,101,269	6.7	48,946,572	7.4	△ 2,845,303		△ 5.8	
3 地方譲与税	23,910,919	23,910,919			△ 1,046,446		22,824,271	3.3	23,417,503	3.5	△ 593,232		△ 2.5	
4 地方特例 交付金	1,651,434	1,651,434			△ 93,560		1,441,133	0.2	451,640	0.1	989,493		219.1	
5 地方交付税	211,736,000	216,784,697	△ 991,331	2,395,395	1,763,159		220,529,779	32.2	216,642,644	32.6	3,887,135		1.8	
6 交通安全対策 特別交付金	354,796	354,796					308,405	0.0	326,592	0.0	△ 18,187		△ 5.6	
7 分担金及び 負担金	3,536,370	3,918,700	27	1,173,815	33,221		5,125,763	0.8	4,420,159	0.7	705,604		16.0	
8 使用料及び 手数料	8,304,441	8,304,441	60		△ 159,612		8,144,889	1.2	8,129,471	1.2	15,418		0.2	
9 国庫支出金	105,038,466	111,208,378	211,333	12,782,438	△ 5,652,977	280,672	118,829,844	17.3	105,187,007	15.8	13,642,837		13.0	
10 財産収入	974,680	1,134,005		50,613			1,184,618	0.2	994,061	0.2	190,557		19.2	
11 寄附金	3,525	3,525		16,001			19,526	0.0	46,109	0.0	△ 26,583		△ 57.7	
12 繰入金	8,845,378	8,839,545	△ 996		△ 3,151,471	115,399	5,553,439	0.8	6,293,629	0.9	△ 740,190		△ 11.8	
13 繰越金	1	1			1,177,989		1,177,990	0.2	1,026,938	0.2	151,052		14.7	
14 諸収入	45,286,529	45,517,580	19,712		△ 5,096,104	1,320	40,442,508	5.9	41,812,836	6.3	△ 1,370,328		△ 3.3	
15 県債	62,827,610	63,150,610		8,072,000	△ 2,422,000		68,438,610	10.0	63,732,000	9.6	4,706,610		7.4	
歳入合計	665,000,000	677,308,482	△ 654,162	24,423,648	△ 16,047,910	397,391	685,477,449	100.0	664,090,000	100.0	21,337,449		3.2	

(第8表)

歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区分	令和元年度 当初予算額	前期末 予算額	今期補正				専決 第1号 (2.3.31)	令和元年度		平成30年度		比		
			第300回 定例会 補正第2号	補正第3号	第301回 定例会 補正第4号	補正第5号		最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %	A - B	C/B	C/B
1 議会費	1,350,376	1,350,376	△ 17,426		△ 36,543		1,296,407	0.2	1,245,883	0.2	50,524	4.1		
2 総務費	31,314,427	31,465,095	△ 156,917	506,000	1,602,637	78,975	33,495,790	4.9	28,247,088	4.2	5,248,702	18.6		
3 民生費	105,009,144	105,475,983	△ 128,653		△ 5,127,976	275,863	100,495,217	14.7	96,513,847	14.5	3,981,370	4.1		
4 環境保健費	22,004,532	22,005,399	△ 97,581	72,124	△ 1,549,637		20,430,305	3.0	19,622,043	3.0	808,262	4.1		
5 労働費	2,362,336	2,362,336	34,796		△ 344,121		2,053,011	0.3	1,780,011	0.3	273,000	15.3		
6 農林水産業費	44,888,698	49,433,829	△ 186,727	8,570,022	△ 2,187,080	1,800	55,631,844	8.1	51,153,718	7.7	4,478,126	8.8		
7 商工費	58,798,281	58,822,311	261,822		△ 5,241,206	33,408	53,876,335	7.9	53,811,604	8.1	64,731	0.1		
8 土木費	70,506,998	77,941,402	△ 40,815	13,086,299	△ 123,846		90,843,040	13.2	81,151,529	12.2	9,691,511	11.9		
9 警察費	30,109,970	30,114,133	298,464		△ 340,053		30,072,544	4.4	30,564,844	4.6	△ 492,300	△ 1.6		
10 教育費	136,333,894	136,016,274	△ 708,132	2,080,664	△ 2,540,840	7,345	134,855,311	19.7	135,173,023	20.3	△ 317,712	△ 0.2		
11 災害復旧費	4,118,638	4,118,638		128,539	△ 4,071,885		175,292	0.0	424,128	0.1	△ 248,836	△ 58.7		
12 公債費	106,560,207	106,560,207	87,007		5,291,243		111,851,450	16.3	115,285,745	17.4	△ 3,434,295	△ 3.0		
13 諸支出金	51,492,499	51,492,499			△ 1,378,603		50,200,903	7.3	48,966,537	7.4	1,234,366	2.5		
14 予備費	150,000	150,000					150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0		
歳出合計	665,000,000	677,308,482	△ 654,162	24,423,648	△ 16,047,910	397,391	685,427,449	100.0	664,090,000	100.0	21,337,449	3.2		

(第9表)

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較 A - B C	伸び率 C / B
	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %		
1 人 件 費	160,808,406	23.5	163,386,529	24.6	△ 2,578,123	△ 1.6
2 物 件 費	28,011,464	4.1	27,225,341	4.1	786,123	2.9
3 維 持 補 修 費	4,841,289	0.7	5,111,870	0.8	△ 270,581	△ 5.3
4 扶 助 費	19,773,869	2.9	19,478,444	2.9	295,425	1.5
5 補 助 費 等	158,286,865	23.1	153,514,966	23.1	4,771,899	3.1
6 普 通 建 設 事 業 費	151,912,259	22.1	133,105,685	20.0	18,806,574	14.1
(1) 補 助 事 業 費	99,818,931	14.6	78,794,285	11.8	21,024,646	26.7
(2) 単 独 事 業 費	42,110,460	6.1	47,061,408	7.1	△ 4,950,948	△ 10.5
(3) 国直轄事業負担金	9,829,396	1.4	7,121,614	1.1	2,707,782	38.0
(4) 受 託 事 業 費	153,472	0.0	128,378	0.0	25,094	19.5
7 災 害 復 旧 事 業 費	175,292	0.0	424,128	0.1	△ 248,836	△ 58.7
(1) 補 助 事 業 費	134,315	0.0	344,666	0.1	△ 210,351	△ 61.0
(2) 単 独 事 業 費	8,600	0.0	16,705	0.0	△ 8,105	△ 48.5
(3) 国直轄事業負担金	32,377	0.0	62,757	0.0	△ 30,380	△ 48.4
8 公 債 費	111,769,591	16.3	115,202,176	17.4	△ 3,432,585	△ 3.0
9 積 立 金	7,484,131	1.1	2,970,708	0.4	4,513,423	151.9
10 出 資 金	476,666	0.1	8,994	0.0	467,672	5,199.8
11 貸 付 金	32,312,220	4.7	33,084,347	5.0	△ 772,127	△ 2.3
12 繰 出 金	9,425,397	1.4	10,426,812	1.6	△ 1,001,415	△ 9.6
13 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	685,427,449	100.0	664,090,000	100.0	21,337,449	3.2

○ 補正予算の概要

(1) 第 300 回定例会（令和元年 11 月）

令和元年 10 月 7 日に県人事委員会から提出された「職員の給与等に関する報告及び勧告」に基づいて実施する職員の給与改定に要する経費について、現計予算に計上している給与関係費との増減調整を行ったうえで所要額を計上しました。

また、豚コレラ等の家畜伝染病の発生防止対策に要する経費、深浦町内で確認されたナラ枯れ被害の拡大防止対策に要する経費について、それぞれ所要の予算措置を講じたほか、公共工事の施工時期の早期化及び平準化を図るため、社会資本整備総合交付金事業及び県費単独事業の早期発注に係る所要の債務負担行為（ゼロ債務負担行為）を設定しました。

(2) 第 301 回定例会（令和 2 年 2 月）

「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」に係る国の令和元年度補正予算が令和 2 年 1 月 30 日に成立したことに伴い、国からの追加割当が見込まれる公共事業関係費及び国庫補助事業費等について、それぞれ所要の予算措置を講じたほか、一般公共事業費に係る債務負担行為（いわゆるゼロ国債）を設定しました。

また、新型コロナウイルス感染症に対する県内医療体制の強化に要する経費、公共施設等整備基金の積立てに要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じたほか、国の補正予算に係る公共事業関係費及び国庫補助事業費について、国からの割当見込額等に基づき、所要の予算措置を講じました。

さらに、県税市町村交付金等について増減額の調整を行うとともに、現年発生災害復旧費、青森県特別保証融資制度貸付金等について減額を行いました。

これに加えて、令和 2 年 3 月 10 日に決定された「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策一第 2 弾一」を実施するための国庫補助事業費について、国からの割当見込額等に基づき、所要の予算措置を講じたほか、青森県特別保証融資制度の実施に要する経費等について、所要の予算措置を講じました。

(3) 専決第 1 号（令和 2 年 3 月 31 日）

地方交付税の交付額の通知が年度末にあったこと等に伴い、県税、特別交付税、県債等について予算措置を講じました。

二 特別会計予算

令和元年度当初における予算総額は、3,064億5,034万9千円でしたが、上半期において5,024万2千円の増額補正を行ったことにより、上半期予算総額は3,065億59万1千円となりました。

下半期は、第300回定例会（令和元年11月）及び第301回定例会（令和2年2月）において、それぞれ予算補正により増減調整をした結果、令和元年度の最終予算額は、3,077億9,924万9千円となり、前年度最終予算額と比較しますと、171億406万7千円、5.3%の減となりました。

特別会計の予算補正の状況は、次のとおりです。

(第10表)

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

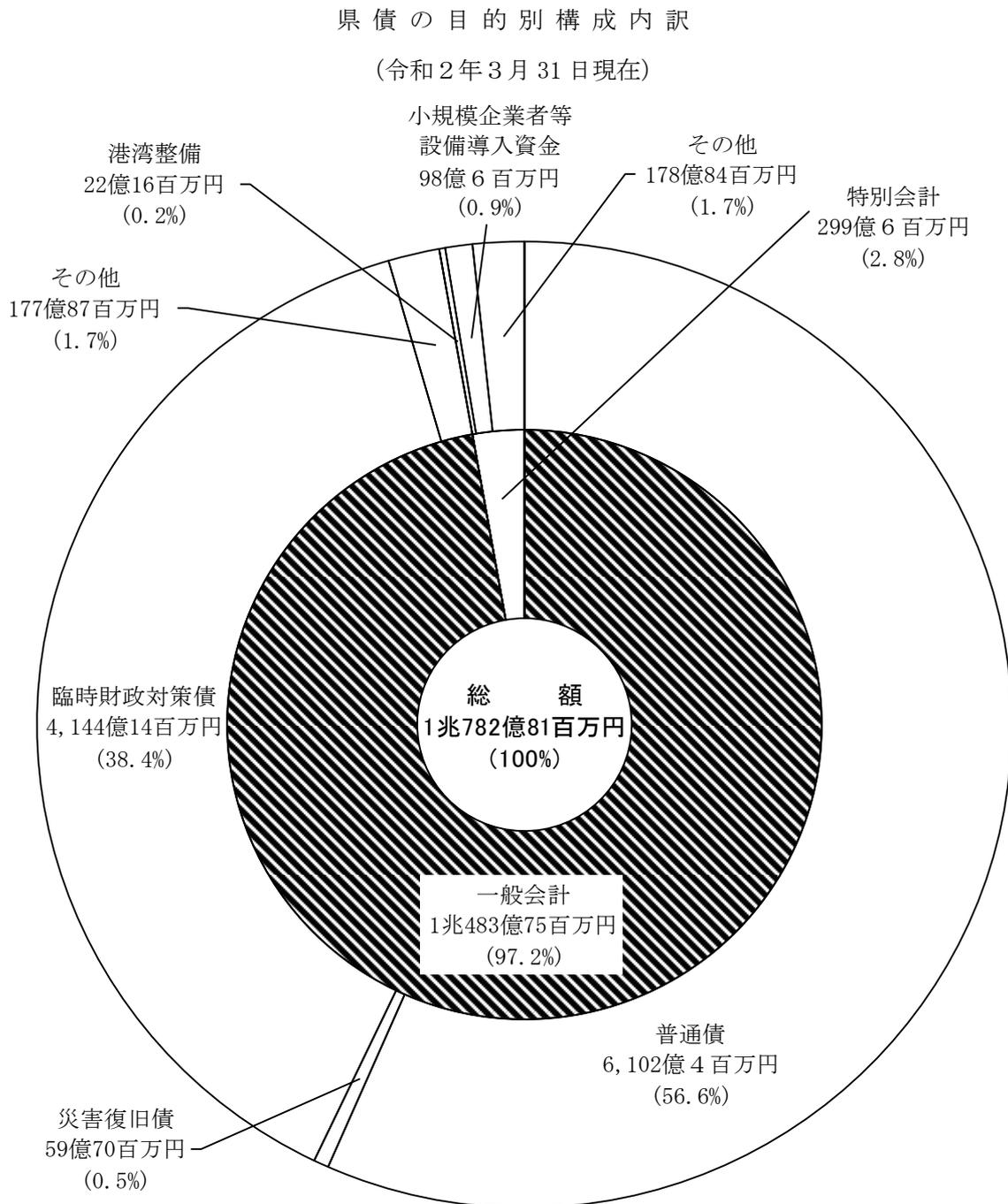
区 分	令和元年度 当初予算額	前 期 予 算 額	今期補正		令和元年度		平成30年度		比		較
			第300回 定例会	第301回 定例会	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %	A - B C	C/B %	
1 公債費特別会計	159,134,269	159,134,269		2,399,843	161,534,112	52.5	179,236,490	55.2	△ 17,702,378	△ 9.9	
2 療育福祉・医療療育特別会計	1,940,239	1,940,239	△ 8,289	△ 11,403	1,920,547	0.6	1,884,882	0.6	35,665	1.9	
3 港湾整備事業特別会計	561,049	561,049		457,767	1,018,816	0.3	746,615	0.2	272,201	36.5	
4 証紙特別会計	2,338,383	2,338,383		253,921	2,592,304	0.8	2,552,568	0.8	39,736	1.6	
5 管理特別会計	226,006	226,006		3,770	229,776	0.1	223,103	0.1	6,673	3.0	
6 公共用地先行取得事業特別会計	50,000	50,000			50,000	0.0	150,000	0.0	△ 100,000	△ 66.7	
7 下水道事業特別会計	4,164,424	4,214,666		△ 47,330	4,167,336	1.4	4,439,248	1.4	△ 271,912	△ 6.1	
8 駐車場事業特別会計	171,924	171,924		5,399	177,323	0.1	178,229	0.0	△ 906	△ 0.5	
9 鉄道施設事業特別会計	5,344,702	5,344,702	△ 292	△ 258,107	5,086,303	1.6	5,556,775	1.7	△ 470,472	△ 8.5	
10 国民健康保険特別会計	127,055,023	127,055,023		△ 21,757	127,033,266	41.3	128,645,811	39.6	△ 1,612,545	△ 1.3	
11 母子父子寡婦福祉資金特別会計	320,288	320,288			320,288	0.1	272,483	0.1	47,805	17.5	
12 小規模企業等設備導入資金特別会計	4,924,252	4,924,252		△ 1,672,162	3,252,115	1.1	563,788	0.2	2,688,327	476.8	
13 林業・木材産業改善資金特別会計	87,349	87,349		197,273	284,622	0.1	320,853	0.1	△ 36,231	△ 11.3	
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,441	132,441			132,441	0.0	132,471	0.0	△ 30	△ 0.0	
合 計	306,450,349	306,500,591	△ 8,556	1,307,214	307,799,249	100.0	324,903,316	100.0	△ 17,104,067	△ 5.3	

第4 県債及び一時借入金の現在高の状況について

一 県 債

学校、公営住宅等の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

第17図



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。今期における借入状況は、次のとおり、借入額、返済額ともにありませんでした。

○令和元年度借入最高限度額 1,456億9,000万円

(一般会計 1,250億円、特別会計 206億9,000万円)

○令和2年度借入最高限度額 1,438億円

(一般会計 1,250億円、特別会計 188億円)

○借入延べ日数 借入日なし

○最高借入額 借入額なし

○月別一時借入金の状況

(単位 千円)

月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 残 高
10 月	0	0	0
11 月	0	0	0
12 月	0	0	0
1 月	0	0	0
2 月	0	0	0
3 月	0	0	0

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第5 収入及び支出の状況について

令和元年度下半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第11表から第14表までのとおりです。

(第11表)

一 般 会 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 A	令和元年9月 までの累計額	10 月	11 月	12 月	令和2年1月	2 月	3 月	計 B	A - B
			7, 722, 758	8, 876, 200	21, 324, 553	5, 182, 062	6, 361, 904	12, 371, 097		
1 県 税	145, 305, 405	78, 193, 028	7, 722, 758	8, 876, 200	21, 324, 553	5, 182, 062	6, 361, 904	12, 371, 097	140, 031, 602	5, 273, 803
2 地方消費税清算金	46, 101, 269	26, 931, 107	0	6, 374, 164	0	0	6, 710, 325	6, 085, 673	46, 101, 269	0
3 地方譲与税	22, 824, 271	5, 958, 681	0	7, 896, 078	0	0	8, 090, 869	878, 643	22, 824, 271	0
4 地方特例交付金	1, 441, 133	635, 671	0	0	0	0	0	805, 462	1, 441, 133	0
5 地方交付税	220, 529, 779	162, 994, 864	0	53, 378, 953	1, 036, 088	0	0	3, 119, 874	220, 529, 779	0
6 交通安全対策特別交付金	308, 405	159, 057	0	0	0	0	0	149, 348	308, 405	0
7 分担金及び負担金	5, 137, 888	137, 809	7, 936	1, 296	5, 353	1, 435	1, 549	2, 673, 641	2, 829, 019	2, 308, 869
8 使用料及び手数料	8, 144, 889	4, 057, 575	668, 016	636, 088	723, 972	655, 519	555, 492	559, 645	7, 856, 307	288, 582
9 国庫支出金	142, 540, 621	29, 145, 583	4, 849, 670	5, 588, 426	9, 596, 541	6, 741, 965	4, 942, 527	43, 955, 031	104, 819, 743	37, 720, 878
10 財産収入	1, 184, 618	385, 804	36, 712	154, 063	45, 703	28, 618	198, 242	416, 213	1, 265, 355	△ 80, 737
11 寄附金	19, 526	5, 184	2, 208	1, 143	2, 041	3, 450	651	13, 972	28, 649	△ 9, 123
12 繰入金	5, 553, 439	1, 193, 174	70, 718	0	0	0	1, 146, 901	2, 715, 852	5, 126, 645	426, 794
13 繰越金	10, 545, 854	10, 545, 854	0	0	0	0	0	0	10, 545, 854	0
14 諸収入	40, 442, 508	2, 982, 143	560, 260	539, 513	371, 813	924, 373	430, 238	3, 028, 158	8, 836, 498	31, 606, 010
15 県 債	83, 148, 650	0	10, 000, 000	0	0	0	0	25, 383, 040	35, 383, 040	47, 765, 610
計	733, 228, 255	323, 325, 534	23, 918, 278	83, 445, 924	33, 106, 064	13, 537, 422	28, 438, 698	102, 155, 649	607, 927, 569	125, 300, 686

(第12表)

一 般 会 計 支 出 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 A	令和元年9月 までの累計額	10 月	11 月	12 月	令和2年1月	2 月	3 月	計 B	A - B
1 議 会 費	1,296,407	603,703	81,649	97,336	166,047	97,884	83,520	83,171	1,213,310	83,097
2 総 務 費	34,310,104	9,616,495	1,978,049	1,075,149	2,838,844	1,066,655	1,208,059	3,680,403	21,463,654	12,846,450
3 民 生 費	101,331,541	36,709,784	6,439,448	3,558,588	12,745,656	6,884,396	2,577,481	16,273,881	85,189,234	16,142,307
4 環 境 保 健 費	20,536,098	7,298,451	1,123,214	828,199	1,257,608	1,063,034	977,592	4,080,432	16,628,530	3,907,568
5 労 働 費	2,054,530	623,731	160,077	112,385	221,235	89,529	181,498	139,038	1,527,493	527,037
6 農 林 水 産 業 費	70,862,183	18,078,333	5,086,509	2,098,431	5,389,567	3,239,844	2,247,492	5,703,086	41,843,262	29,018,921
7 商 工 費	54,538,035	32,111,068	905,051	4,022,772	2,428,544	915,612	2,966,508	6,895,301	50,244,856	4,293,179
8 土 木 費	117,943,445	23,565,793	6,254,427	3,691,366	8,316,519	4,075,110	3,951,493	14,243,727	64,098,435	53,845,010
9 警 察 費	30,161,896	12,182,463	2,002,532	1,794,386	4,273,176	1,904,661	2,063,800	2,155,041	26,376,059	3,785,837
10 教 育 費	137,788,675	57,284,334	8,218,730	7,403,495	20,185,215	8,431,730	7,568,114	8,711,997	117,803,615	19,985,060
11 災 害 復 旧 費	297,417	76,686	2,351	650	22,668	6,633	12,611	39,342	160,941	136,476
12 公 債 費	111,851,450	50,228,215	2,263,229	10,428,446	13,857,053	594,226	4,054,010	25,784,424	107,209,603	4,641,847
13 諸 支 出 金	50,200,903	28,522,698	0	4,823,428	3,630,896	17,900	187,338	13,010,799	50,193,059	7,844
14 予 備 費	55,571	0	0	0	0	0	0	0	0	55,571
計	733,228,255	276,901,754	34,515,266	39,934,631	75,333,028	28,387,214	28,079,516	100,800,642	583,952,051	149,276,204

(第13表)

特 別 会 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 A	令和元年9月 までの累計額	10 月	11 月	12 月	令和2年1月	2 月	3 月	計 B	A - B
1 公債費特別会計	161,534,112	83,580,696	2,259,337	10,428,225	15,274,930	594,010	16,869,893	27,929,156	156,936,247	4,597,865
2 療育福祉・医療療育 セクタ一特別会計	1,920,547	1,134,645	101,177	96,547	90,483	92,029	96,394	227,884	1,839,159	81,388
3 港湾整備事業特別会計	1,051,820	303,334	51,083	33,936	38,153	33,942	151,382	392,106	1,003,936	47,884
4 証紙特別会計	2,592,304	1,380,027	195,669	190,656	178,810	187,864	174,091	241,410	2,548,527	43,777
5 管理特別会計	229,776	210,679	15,879	47,557	17,657	9,343	7,597	7,132	315,844	△ 86,068
6 公共用地先行取得事業特別会計	50,000	50,000	0	0	0	0	0	0	50,000	0
7 下水道事業特別会計	4,790,125	1,923,943	19,896	378,047	148,186	323,777	101,705	1,302,181	4,197,735	592,390
8 駐車場事業特別会計	179,423	83,654	24,377	7,522	14,193	19,409	7,655	13,530	170,340	9,083
9 鉄道施設事業特別会計	5,086,303	1,392,655	951,705	0	1,288	56	1	5,457	2,351,162	2,735,141
10 国民健康保険特別会計	127,033,266	65,666,794	9,482,052	9,578,649	9,909,920	9,379,985	5,518,500	11,066,042	120,601,942	6,431,324
11 母子父子寡婦福祉資金特別会計	320,288	649,127	20,690	21,558	18,681	19,234	21,837	19,502	770,629	△ 450,341
12 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	3,252,115	7,910,674	79,790	222,127	96,924	24,197	137,820	398,198	8,869,730	△ 5,617,615
13 林業・木材産業 改善資金特別会計	284,622	301,596	270	3,657	752	130	154	196	306,755	△ 22,133
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,441	313,642	0	30,799	705	0	0	969	346,115	△ 213,674
計	308,457,142	164,901,466	13,201,925	21,039,280	25,790,682	10,683,976	23,087,029	41,603,763	300,308,121	8,149,021

(第14表)

特 別 会 計 支 出 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 A	令和元年9月 までの累計額	10 月	11 月	12 月	令和2年1月	2 月	3 月	計 B	A - B
1 公債費特別会計	161,534,112	83,580,696	2,259,337	10,428,226	15,274,930	594,010	16,869,893	27,929,156	156,936,248	4,597,864
2 療育福祉・医療療育 セクタ一特別会計	1,920,547	884,526	130,868	125,922	278,836	127,450	129,637	135,198	1,812,437	108,110
3 港湾整備事業特別会計	1,051,821	210,275	6,539	13,989	28,176	10,253	12,744	328,071	610,047	441,774
4 証紙特別会計	2,592,304	1,013,755	203,494	207,571	198,907	190,668	177,018	183,102	2,174,515	417,789
5 管理特別会計	229,776	87,451	23,873	10,030	13,364	26,116	11,719	17,451	190,004	39,772
6 公共用地先行取得事業特別会計	50,000	50,000	0	0	0	0	0	0	50,000	0
7 下水道事業特別会計	4,790,124	1,295,704	343,812	96,226	390,373	248,691	78,951	647,744	3,101,501	1,688,623
8 駐車場事業特別会計	179,423	44,181	19,342	855	25,095	2,031	957	71,953	164,414	15,009
9 鉄道施設事業特別会計	5,086,303	2,741,588	3,766	117,868	1,159,301	4,195	121,149	906,105	5,053,972	32,331
10 国民健康保険特別会計	127,033,266	51,123,003	9,719,073	9,666,374	9,968,790	10,237,100	10,087,227	10,407,242	111,208,809	15,824,457
11 母子父子寡婦福祉資金特別会計	320,288	102,950	55,908	1,332	2,714	29,366	3,618	6,275	202,163	118,125
12 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	3,252,115	342,266	2,011,448	88,335	180,283	25,408	194,538	318,152	3,160,430	91,685
13 林業・木材産業 改善資金特別会計	284,622	223	35,550	5	10,013	59	4	△ 14	45,840	238,782
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,441	15,473	0	0	0	0	42	2,904	18,419	114,022
計	308,457,142	141,492,091	14,813,010	20,756,733	27,530,782	11,495,347	27,687,497	40,953,339	284,728,799	23,728,343

第6 県有財産の現在高の状況について

令和元年9月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

(第15表)

県有財産の現在高

(令和元年9月30日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m ²	24,731,988.98	5,674,878.74	30,406,867.72
建 物	m ²	1,976,036.25	251,710.85	2,227,747.10
山 林 (立木の蓄積量)	m ³	1,451,759.16	0	1,451,759.16
山 林	m ²	12,075,263.00	0	12,075,263.00
船 舶	隻 (総t)	4 (968.00)	0	4 (968.00)
浮 標	基	7	0	7
航 空 機	機	1	0	1
物 権 (地 上 権)	m ²	162,392,278.44	28,744.00	162,421,022.44
有 価 証 券	円	0	1,867,207,440	1,867,207,440
出 資 に よ る 権 利	円	0	58,557,841,821	58,557,841,821

第7 県民の県税負担の状況について

県は、県民福祉の向上を図り、住みよい生活環境をつくるために各種の事業を実施しておりますが、これに要する経費は、県民の皆様にご負担いただいております。なかでも、県税は、県政運営上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しております。

(第16表)

県民1人当たりの県税負担額の状況

区 分	県 税 収 入 額	県 民 1 人 当 たり 県 税 負 担 額	備 考
	千円	円	
平成25年度	122,254,787	89,020	
平成26年度	126,677,181	92,240	
平成27年度	140,520,394	107,410	
平成28年度	142,908,659	109,235	
平成29年度	184,260,899	140,844	
平成30年度	142,930,479	109,252	
令和元年度	145,305,405	111,067	最終予算額
令和2年度	146,798,242	112,208	当初予算額

(注) 基礎となる人口は、国勢調査によります。(25年度から26年度までは1,373,339人、27年度以降は1,308,265人)

第8 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。県には病院事業、工業用水道事業、下水道事業の3企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

一 青森県病院事業会計

1 事業の概要

県立病院は、令和2年3月31日現在、病床数914床で、内訳は中央病院684床、つくしが丘病院230床となっており、それぞれ県内の基幹病院として重要な役割を果たしています。

令和元年度下半期における診療実績は第17表のとおりですが、前年度同期と比較しますと、延べ患者数において中央病院は6,876人、2.7%減少し、つくしが丘病院は1,887人、4.9%減少しました。

(第17表)

診療実績績表

区分	中央病院						つくしが丘病院						備考
	延患者数	1日平均患者数	病床数	病床利用率	診療額	1人1日平均診療額	延患者数	1日平均患者数	病床数	病床利用率	診療額	1人1日平均診療額	
入院	102,183	558	684	81.6	7,819,522	76,525	20,776	114	230	49.4	387,107	18,632	診療日数 183日
一般	102,183	558	679	82.2	7,819,522	76,525	-	-	-	-	-	-	
感染症	0	0	5	0.0	0	0	-	-	-	-	-	-	
精神	-	-	-	-	-	-	20,776	114	230	49.4	387,107	18,632	
外来	150,078	1,261	-	-	4,028,625	26,844	15,600	131	-	-	158,864	10,184	診療日数 119日
合計	252,261	-	-	-	11,848,147	-	36,376	-	-	-	545,971	-	

2 経理の状況

令和元年度病院事業会計損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
医 業 費 用	27,444,978	医 業 収 益	25,239,508
医 業 外 費 用	1,602,678	医 業 外 収 益	4,093,455
当年度純利益	285,307		
計	29,332,963	計	29,332,963

令和元年度病院事業会計貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	16,409,341	固 定 負 債	12,731,917
流 動 資 産	15,190,908	流 動 負 債	4,287,888
		繰 延 収 益	3,717,787
		負 債 合 計	20,737,592
		資 本 の 部	
		資 本 金	6,955,818
		剰 余 金	3,906,839
		利益剰余金	3,906,839
		資 本 合 計	10,862,657
資 産 合 計	31,600,249	負 債 資 本 合 計	31,600,249

(第18表)

企 業 債 明 細 書

(令和2年3月31日現在)

(単位 円)

借 入 先	病 院 名	発 行 総 額	償		還		高	未 償 還 残 高
			前年度未償還高	当年度償還高	償還高累計	高		
財 政 融 資 資 金	中 央 病 院	1,130,000,000	354,575,361	42,482,371	397,057,732	732,942,268		
簡易生命保険積立金	中 央 病 院	66,000,000	28,515,196	2,636,106	31,151,302	34,848,698		
小	計	1,196,000,000	383,090,557	45,118,477	428,209,034	767,790,966		
地方公共団体金融機構	中 央 病 院	6,842,100,000	2,098,438,032	545,310,937	2,643,748,969	4,198,351,031		
市	中 央 病 院	3,178,000,000	683,350,000	416,150,000	1,099,500,000	2,078,500,000		
	つ く し が 丘 病 院	180,990,000	495,000	747,500	1,242,500	179,747,500		
小	計	10,201,090,000	2,782,283,032	962,208,437	3,744,491,469	6,456,598,531		
	中 央 病 院	11,216,100,000	3,164,878,589	1,006,579,414	4,171,458,003	7,044,641,997		
	つ く し が 丘 病 院	180,990,000	495,000	747,500	1,242,500	179,747,500		
合 計	合 計	11,397,090,000	3,165,373,589	1,007,326,914	4,172,700,503	7,224,389,497		

3 令和2年度予算の概要

(第19表)

(単位 千円)

区 分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	前 年 度 比	
			増 減	比 較
(収益的収入)				%
第1款 中央病院事業収益	27,443,226	26,969,909	473,317	1.8
第1項 医業収益	24,091,692	23,553,837	537,855	
第2項 医業外収益	3,351,534	3,416,072	△ 64,538	
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,878,801	1,726,447	152,354	8.8
第1項 医業収益	1,220,567	1,065,083	155,484	
第2項 医業外収益	658,234	661,364	△ 3,130	
(収益的支出)				
第1款 中央病院事業費用	27,724,614	27,038,970	685,644	2.5
第1項 医業費用	27,366,499	26,679,153	687,346	
第2項 医業外費用	348,115	349,817	△ 1,702	
第3項 予備費	10,000	10,000	0	
第2款 つくしが丘病院事業費用	1,926,032	1,824,721	101,311	5.6
第1項 医業費用	1,917,508	1,815,697	101,811	
第2項 医業外費用	7,524	8,024	△ 500	
第3項 予備費	1,000	1,000	0	
(資本的収入)				
第1款 中央病院資本的収入	1,501,054	1,624,108	△ 123,054	△ 7.6
第1項 負担金	605,054	571,108	33,946	
第2項 企業債	896,000	1,053,000	△ 157,000	
第2款 つくしが丘病院資本的収入	70,757	9,383	61,374	654.1
第1項 負担金	43,757	1,383	42,374	
第2項 企業債	27,000	8,000	19,000	
(資本的支出)				
第1款 中央病院資本的支出	2,953,791	3,239,732	△ 285,941	△ 8.8
第1項 建設改良費	1,806,313	2,133,152	△ 326,839	
第2項 企業債償還金	1,047,478	1,006,580	40,898	
第3項 他会計からの長期借入金償還金	100,000	100,000	0	
第2款 つくしが丘病院資本的支出	70,757	9,383	61,374	654.1
第1項 建設改良費	27,509	8,635	18,874	
第2項 企業債償還金	43,248	748	42,500	

二 青森県工業用水道事業会計

1 事業の概要

今期の給水量状況は、当初見込みに対して101.7%となっており、前年度同期と比較しますと100.7%、年度計で比較しますと100.4%となっております。

(第20表)

給 水 実 績 表

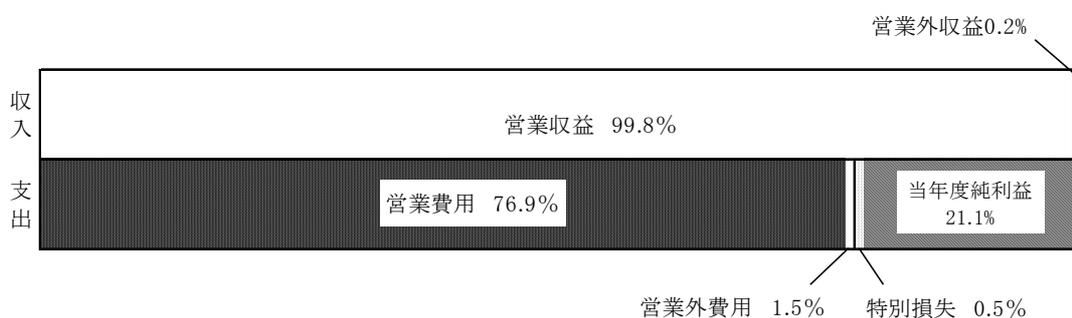
区分 月別	基 本 使用水量 A m ³	特 定 使用水量 B m ³	超 過 使用水量 C m ³	減 免 使用水量 D m ³	料 金 対 象 使用水量 A + B + C - D m ³	給 水 料 金 円
上半期合計	57,311,940	866,640	0	106,193	58,072,387	462,860,128
10月	9,708,580	152,520	0	4,639	9,856,461	80,014,747
11月	9,395,400	147,600	0	0	9,543,000	77,470,073
12月	9,708,580	184,200	0	0	9,892,780	80,309,585
1月	9,708,580	197,160	0	0	9,905,740	80,414,795
2月	9,082,220	184,440	0	0	9,266,660	75,226,743
3月	9,708,580	143,400	0	0	9,851,980	79,978,371
下半期合計	57,311,940	1,009,320	0	4,639	58,316,621	473,414,314
計	114,623,880	1,875,960	0	110,832	116,389,008	936,274,442

2 経理の状況

令和元年度工業用水道事業会計損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

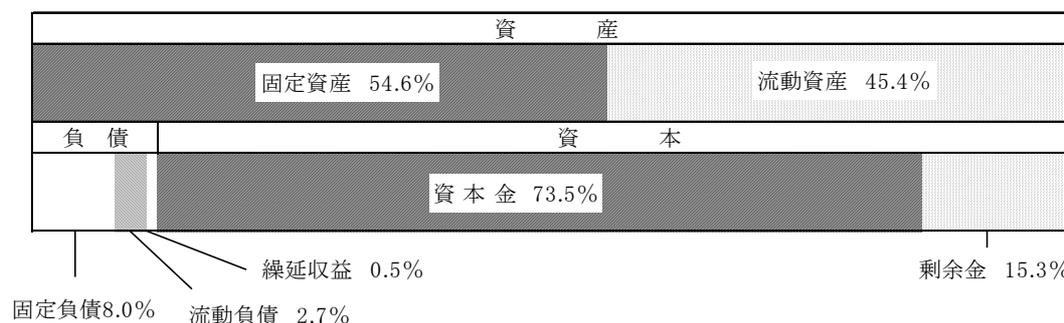
支出の部		収入の部	
営業費用	662,066	営業収益	858,951
営業外費用	13,010	営業外収益	2,108
特別損失	4,200		
当年度純利益	181,783		
計	861,059	計	861,059



令和元年度工業用水道事業会計貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	3,607,905	固定負債	528,757
流動資産	2,996,918	流動負債	180,584
		繰延収益	31,927
		負債合計	741,268
		資本の部	
		資本金	4,854,940
		剰余金	1,008,615
		資本合計	5,863,555
資産合計	6,604,823	負債資本合計	6,604,823



(第21表)

企業債明細書

(令和2年3月31日現在)

(単位 円)

種 類	発行総額	償 還 高			未償還残高
		前年度未償還高	当年度償還高	償還高累計	
財政融資資金	933,000,000	618,818,928	48,095,547	666,914,475	266,085,525
地方公共団体金融機構	873,000,000	626,930,049	48,926,312	675,856,361	197,143,639
合 計	1,806,000,000	1,245,748,977	97,021,859	1,342,770,836	463,229,164

3 令和2年度の予算の概要

(第22表)

(単位 千円)

区 分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	前 年 度 比	
			増減	比較
(収益的収入)				%
第1款 工業用水道事業収益	928,786	922,923	5,863	0.6
第1項 営業収益	927,126	921,225	5,901	
第2項 営業外収益	1,660	1,698	△ 38	
(収益的支出)				
第1款 工業用水道事業費用	913,833	890,624	23,209	2.6
第1項 営業費用	863,507	852,983	10,524	
第2項 営業外費用	40,326	27,641	12,685	
第3項 予備費	10,000	10,000	0	
(資本的支出)				
第1款 資本的支出	128,235	270,995	△ 142,760	△ 52.7
第1項 建設改良費	28,685	173,973	△ 145,288	
第2項 企業債償還金	99,550	97,022	2,528	

三 青森県下水道事業会計

1 事業の概要

県では岩木川流域下水道、馬淵川流域下水道及び十和田湖特定環境保全公共下水道の各事業を実施しています。

2 令和2年度の予算の概要

(第23表)

(単位 千円)

区 分	令和2年度 当初予算額
(収益的収入)	
第1款 流域下水道事業収益	4,841,410
第1項 営業収益	2,060,300
第2項 営業外収益	2,781,110
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道事業収益	385,239
第1項 営業収益	72,054
第2項 営業外収益	313,185
(収益的支出)	
第1款 流域下水道事業費用	4,816,252
第1項 営業費用	4,528,125
第2項 営業外費用	256,781
第3項 特別損失	31,346
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道事業費用	375,473
第1項 営業費用	351,573
第2項 営業外費用	23,491
第3項 特別損失	409
(資本的収入)	
第1款 流域下水道資本的収入	1,797,806
第1項 企業債	265,000
第2項 負担金	778,306
第3項 補助金	754,500
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道資本的収入	117,400
第1項 負担金	78,500
第2項 補助金	38,900
(資本的支出)	
第1款 流域下水道資本的支出	1,799,618
第1項 建設改良費	1,285,509
第2項 企業債償還金	514,109
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道資本的支出	117,742
第1項 建設改良費	117,400
第2項 企業債償還金	342